

令和4年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

下 水 道 事 業

中津市監査委員

中 監 第 284 号
令 和 5 年 7 月 25 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 千木良 孝 之

令和4年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1. 審 査 の 対 象	6
第 2. 審 査 の 期 間	6
第 3. 審 査 の 方 法	6
第 4. 審 査 の 結 果	6
病院事業	
1. 事 業 の 概 要	8
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	9
3. 経 営 成 績	11
4. 財 政 状 態	14
5. む す び	17
別 表	19
診療所事業	
1. 事 業 の 概 要	24
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	25
3. 経 営 成 績	26
4. 財 政 状 態	29
5. む す び	32
別 表	33
水道事業	
1. 事 業 の 概 要	38
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	39
3. 経 営 成 績	42
4. 財 政 状 態	45
5. む す び	49
別 表	50
下水道事業	
1. 事 業 の 概 要	54
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	55
3. 経 営 成 績	58
4. 財 政 状 態	61
5. む す び	65
別 表	67

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。
このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 収入割合とは、収入予算額に対する収入済額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する支出済額の割合である。
4. 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
5. 符号の用法は次のとおりである。
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (0、－) ……該当数値のないもの又は算出不能のもの
 - (△) ……減少又は不足
 - (大幅増) ……計数が1,000%以上増加したもの
 - (大幅減) ……計数が1,000%以上減少したもの
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度 中津市公営企業決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和4年度 中津市病院事業決算
令和4年度 中津市診療所事業決算
令和4年度 中津市水道事業決算
令和4年度 中津市下水道事業決算

第 2. 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年7月25日まで

第 3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病 院 事 業

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

本病院は、平成 24 年 10 月に新病院、平成 30 年 2 月に新病棟・リハビリ棟を稼働し、地域で唯一の中核公的病院として、急性期を中心とした医療を提供している。また、「地域医療支援病院」・「救急告示病院」・「地域周産期母子医療センター」・「災害拠点病院」・「がん診療連携拠点病院」等の指定を受け、幅広い疾患に対応し、地域医療機関との連携により地域完結型医療の提供に努めている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の第 7・8 波の流行により、患者受入対応や院内の感染対策に追われた年となったが、新規入院患者や外来患者の増及び外来化学療法の増により、医業収益は感染症流行以前を上回る結果となった。

施設の利用状況

(単位：床、人、日、%)

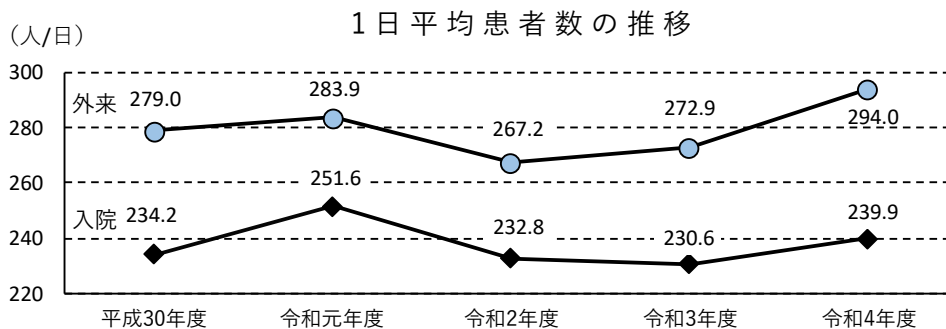
区分 年度	病床数	入院				外来			合計
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	延患者数
令和 4 年度	250	87,576	365	239.9	96.0	71,430	243	294.0	159,006
令和 3 年度	250	84,159	365	230.6	92.2	66,053	242	272.9	150,212
増減	0	3,417	0	9.3	3.8	5,377	1	21.1	8,794
増減率	-	4.1	0.0	4.0	-	8.1	0.4	7.7	5.9

(中津市民病院年報による)

利用状況は、延入院患者数 87,576 人、延外来患者数 71,430 人の合計 159,006 人となっており、前年度に比べ 8,794 人(5.9%)増加している。

入院患者数の 1 日平均は 239.9 人で、前年度に比べ 9.3 人(4.0%)、病床利用率は 96.0% で、前年度に比べ 3.8 ポイントそれぞれ増加している。診療部門別では主に、循環器内科が 680 人(6.6%)、心臓血管外科が 585 人(15.0%)、呼吸器外科が 1,276 人(15.1%)、緩和ケアセンターが 827 人(45.7%)それぞれ減少したものの、消化器内科が 1,872 人(16.0%)、腎臓内科が 874 人(40.5%)、小児科が 720 人(11.0%)、外科が 2,476 人(14.5%)、産婦人科が 534 人(9.5%)それぞれ増加している。

外来患者数の 1 日平均は 294.0 人で、前年度に比べ 21.1 人(7.7%)増加している。診療部門別では主に、内科が 515 人(9.4%)、消化器内科が 1,114 人(17.4%)、小児科が 759 人(11.3%)、外科が 1,115 人(11.3%)それぞれ増加している。



(2) 職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合計
令和4年度	51	49	262	0	25	387
令和3年度	49	46	250	0	24	369
増減	2	3	12	0	1	18

※医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士
医療職3：看護師・助産師・保健師

年度末における職員数は387人で、前年度に比べ18人増員している。内訳は、医療職1が2人、医療職2が3人、医療職3が12人、行政職が1人それぞれ増員となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
第1款 病院事業収益		8,674,034,000	8,721,147,119	100.5	47,113,119	11,465,933
第1項 医業収益		7,945,904,000	7,972,940,996	100.3	27,036,996	9,023,918
第2項 医業外収益		728,129,000	747,765,145	102.7	19,636,145	2,442,015
第3項 特別利益		1,000	440,978	大幅増	439,978	0
令和3年度		8,391,034,000	8,332,498,505	99.3	△58,535,495	13,318,493
前年度対比	金額	283,000,000	388,648,614	-	-	-
	伸率	3.4	4.7	-	-	-

支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 病院事業費用		8,461,475,000	8,461,372,859	100.0	102,141	202,214,804
第1項 医業費用		8,380,601,628	8,380,542,528	100.0	59,100	202,207,179
第2項 医業外費用		58,438,604	58,395,563	99.9	43,041	5,115
第3項 特別損失		22,434,768	22,434,768	100.0	0	2,510
第4項 予備費		0	0	-	0	0
令和3年度		8,166,462,000	8,135,641,165	99.6	30,820,835	190,505,633
前年度対比	金額	295,013,000	325,731,694	-	-	-
	伸率	3.6	4.0	-	-	-
収支差引額		212,559,000	259,774,260	-	-	-

病院事業収益は、決算額8,721,147,119円(うち仮受消費税11,465,933円)で、収入割合は100.5%である。このうち医業収益は、決算額7,972,940,996円(うち仮受消費税9,023,918円)で、収入割合は100.3%である。

病院事業費用は、決算額8,461,372,859円(うち仮払消費税202,214,804円)で、執行率は100.0%である。このうち特別損失は、決算額22,434,768円(うち仮払消費税2,510円)となっている。

以上のとおり、収益的収支については差引259,774,260円(消費税含む)の黒字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
第1款	資本的収入	192,481,000	192,723,300	100.1	242,300	0
	第1項 企業債	121,000,000	121,000,000	100.0	0	0
	第2項 出資金	53,693,000	53,692,300	100.0	△700	0
	第3項 補助金	17,787,000	18,031,000	101.4	244,000	0
	第4項 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0
令和3年度		324,209,000	324,207,409	100.0	△1,591	0
前年度 対比	金額	△131,728,000	△131,484,109	-	-	-
	伸率	△40.6	△40.6	-	-	-

支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款	資本的支出	522,397,000	466,437,742	89.3	55,959,258	25,271,616
	第1項 建設改良費	324,110,000	278,150,922	85.8	45,959,078	25,271,616
	第2項 企業債償還金	188,287,000	188,286,820	100.0	180	0
	第3項 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和3年度		3,050,697,000	2,980,996,080	97.7	69,700,920	32,683,533
前年度 対比	金額	△2,528,300,000	△2,514,558,338	-	-	-
	伸率	△82.9	△84.4	-	-	-
収支差引額		△329,916,000	△273,714,442	-	-	-

資本的収入は、決算額 192,723,300 円(うち仮受消費税 0 円)、収入割合 100.1%で、前年度決算額と比べ 131,484,109 円(40.6%)減少している。これは主に、起債発行を要する事業対象の減により企業債が 139,400,000 円(53.5%)減少したためである。

資本的支出は、決算額 466,437,742 円(うち仮払消費税 25,271,616 円)、執行率は 89.3%で、前年度決算額と比べ 2,514,558,338 円(84.4%)減少している。これは主に、基金積立金が本年度の積立金がないため 2,495,541,681 円(皆減)減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 273,714,442 円(④)は、当年度分消費税資本的収支調整額 25,271,616 円(①)、過年度損益勘定留保資金 224,644,031 円(②)及び利益剰余金(減債積立金)23,798,795 円(③)で補填している。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	25,271,616 ①	25,271,616	0
損益勘定留保資金		1,193,679,744	357,496,804 ②	224,644,031	1,326,532,517
利益剰余金		206,017,312	71,866,278 ③	23,798,795	254,084,795
合計		1,399,697,056	454,634,698 ④	273,714,442	1,580,617,312

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

(3) 建設改良費

建設改良費 278,150,922 円の内訳は、器械器具整備費 275,844,019 円、リース債務支払額 2,306,903 円となっている。なお、器械器具整備費の主なものについては次表のとおりである。

器械器具整備費

(単位：円)

医療器械器具		その他器械器具	
超音波診断装置	一台 1,276,000	温冷配膳車	一台 2,695,000
黄疸計	一式 660,000	勤怠管理システム	一式 20,343,400
新生児用聴力検査装置	一台 2,876,500	液晶プロジェクター	一式 1,188,000
超音波診断装置	二台 30,745,000	下膳カート	三台 682,000
コンピュータ断層撮影装置 (16列)	一台 58,850,000	事務机等	一式 1,177,000
コンピュータ断層撮影装置 (80列)	一台 62,150,000	その他の器械器具	2,250,270
汎用超音波診断装置	一台 5,500,000		
内視鏡手術システム	一式 21,230,000		
ポータブル心電計	一台 935,000		
分娩監視装置	六台 9,042,000		
分娩集中セントラルシステム	一台 6,281,000		
リカバリーチェアー	十式 6,369,000		
移動型内視鏡検査テーブル	一式 659,615		
セントラルモニタ	三台 24,200,000		
全自動遺伝子解析装置	一台 8,100,400		
送信機	十台 3,300,000		
内視鏡洗浄消毒装置	一台 1,801,800		
その他の医療器械器具	3,532,034		
医療器械器具計	247,508,349	その他器械器具計	28,335,670
		合計	275,844,019

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 7,963,917,078 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 586,772,049 円(8.0%)増加している。これは主に、入院収益が新規入院患者の増や、がん患者に対する化学療法や手術が必要な症例が増加したこと等による診療単価の増により 414,293,478 円(8.0%)、外来収益が外来患者の増や外来化学療法の増等により 176,861,784 円(8.8%)それぞれ増加したためである。

なお、入院患者の平均単価を示す指標である、入院患者 1 日 1 人当たり収益は 63,915 円で、前年度の 61,587 円と比べ 2,328 円上昇しており、類似団体の 53,805 円と比べても高い水準となっている。(別表 2)

また、外来患者の平均単価を示す指標である、外来患者 1 日 1 人当たり収益は 30,724 円で、前年度の 30,548 円と比べ 176 円上昇し、類似団体の 14,046 円と比べても高い水準となっている。(別表 2)

医業費用は 8,178,335,349 円で、前年度に比べ 349,417,278 円(4.5%)増加している。これは主に、材料費が新規患者増及び抗がん剤や手術件数の増により 192,655,986 円(9.2%)、給与費が職員増に伴う職員給与費の増等により 150,247,022 円(4.0%)それぞれ増加したためである。

医業収益に対する材料費の割合を示す材料費対医業収益比率は 28.7%で、前年度 28.3%より 0.4 ポイント上昇している。地域で唯一の中核公的病院として急性期を中心

とした医療を提供しており、がん患者等の診療単価の高い症例が多い傾向にあることから、類似団体 20.2%に比べ高い値となっている。(別表 2)

医業損益は 214,418,271 円の損失となっているが、前年度に比べ 237,354,771 円(52.5%)損失が減少している。

なお、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は 97.4%で、患者数の増加等に伴い、前年度の 94.2%と比べ 3.2 ポイント上昇し、100%以上とされる理想比率を下回っているものの、類似団体の 82.3%と比べると良好な数値となっている。(別表 2)

また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は 48.7%で、前年度の 50.5%と比べ 1.8 ポイント減少し、健全経営の目安である 50%以下となっており、類似団体の 61.3%と比べても良好な数値となっている。(別表 2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 745,323,130 円で、前年度に比べ 196,176,479 円(20.8%)減少している。これは主に、補助金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の減等により 218,296,728 円(47.6%)減少したためである。

医業外費用は 437,047,301 円で、前年度に比べ 26,421,319 円(6.4%)増加している。これは主に、雑損失が控除対象外消費税の増等により 27,782,768 円(7.8%)増加したためである。

これにより、医業外損益は 308,275,829 円の利益となっているが、主に補助金収益の減により、前年度に比べ 222,597,798 円(41.9%)の減少している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 93,857,558 円の利益となっており、前年度に比べ 14,756,973 円(18.7%)増加している。

100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示している、医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す経常収支比率は 101.1%で黒字となっており、前年度の 101.0%と比べ 0.1 ポイント上昇しているものの、類似団体の 106.2%に比べるとやや低い数値になっている。(別表 2)

(4) 特別損益

特別利益は 440,978 円で、前年度に比べ 94,396 円(17.6%)減少している。

特別損失は 22,432,258 円で、前年度に比べ 33,404,906 円(59.8%)減少している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 71,866,278 円の純利益となっており、前年度に比べ 48,067,483 円(202.0%)増加している。

なお、医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率については、累積欠損金が発生していないため、前年同様に 0.0%となっている。(別表 2)

比較損益計算書

(単位：円、%)

年度 区分	令和 3 年度			令和 4 年度			増 減	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益	7,377,145,029	88.7	100.0	7,963,917,078	91.5	100.0	586,772,049	8.0
(1) 入 院 収 益	5,183,119,804	62.3	70.3	5,597,413,282	64.3	70.3	414,293,478	8.0
(2) 外 来 収 益	2,017,761,075	24.3	27.4	2,194,622,859	25.2	27.6	176,861,784	8.8
(3) その他医業収益	126,394,150	1.5	1.7	122,010,937	1.4	1.5	△4,383,213	△3.5
(4) 他会計負担金	49,870,000	0.6	0.7	49,870,000	0.6	0.6	0	0.0
2 医 業 費 用	7,828,918,071	94.3	106.1	8,178,335,349	94.7	102.7	349,417,278	4.5
(1) 給 与 費	3,758,692,334	45.3	51.0	3,908,939,356	45.2	49.1	150,247,022	4.0
(2) 材 料 費	2,091,030,380	25.2	28.3	2,283,686,366	26.4	28.7	192,655,986	9.2
(3) 経 費	1,427,105,036	17.2	19.3	1,412,871,858	16.4	17.7	△14,233,178	△1.0
(4) 減価償却費	506,717,437	6.1	6.9	532,641,931	6.2	6.7	25,924,494	5.1
(5) 資産減耗費	20,591,228	0.2	0.3	6,615,176	0.1	0.1	△13,976,052	△67.9
(6) 研究研修費	24,781,656	0.3	0.3	33,580,662	0.4	0.4	8,799,006	35.5
A 医 業 損 益 (1-2)	△451,773,042	-	△6.1	△214,418,271	-	△2.7	237,354,771	52.5
3 医 業 外 収 益	941,499,609	11.3	12.8	745,323,130	8.5	9.4	△196,176,479	△20.8
(1) 受取利息及び配当金	2,023,611	0.0	0.0	13,055,653	0.1	0.2	11,032,042	545.2
(2) 他会計補助金	142,499,000	1.7	1.9	142,019,000	1.6	1.8	△480,000	△0.3
(3) 長期前受金戻入額	177,682,282	2.1	2.4	196,878,840	2.2	2.5	19,196,558	10.8
(4) 補 助 金	458,795,103	5.5	6.2	240,498,375	2.8	3.0	△218,296,728	△47.6
(5) 他会計負担金	120,638,184	1.5	1.6	121,191,790	1.4	1.5	553,606	0.5
(6) その他医業外収益	39,861,429	0.5	0.5	31,679,472	0.4	0.4	△8,181,957	△20.5
4 医 業 外 費 用	410,625,982	5.0	5.6	437,047,301	5.0	5.5	26,421,319	6.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,948,128	0.5	0.5	36,586,679	0.4	0.5	△1,361,449	△3.6
(2) 長期前払消費税償却費	14,903,969	0.2	0.2	14,903,969	0.2	0.2	0	0.0
(3) 雑 損 失	357,773,885	4.3	4.8	385,556,653	4.4	4.8	27,782,768	7.8
B 医 業 外 損 益 (3-4)	530,873,627	-	7.2	308,275,829	-	3.9	△222,597,798	△41.9
C 経 常 損 益 (A+B)	79,100,585	-	1.1	93,857,558	-	1.2	14,756,973	18.7
5 特 別 利 益	535,374	0.0	0.0	440,978	0.0	0.0	△94,396	△17.6
(1) 過年度損益修正益	144,274	0.0	0.0	440,978	0.0	0.0	296,704	205.7
(2) その他特別利益	391,100	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△391,100	皆減
6 特 別 損 失	55,837,164	0.7	0.8	22,432,258	0.3	0.3	△33,404,906	△59.8
(1) 過年度損益修正損	55,837,164	0.7	0.8	22,432,258	0.3	0.3	△33,404,906	△59.8
(2) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)	23,798,795	-	0.3	71,866,278	-	0.9	48,067,483	202.0
E その他未処分利益剰余金変動額	12,836,095	-	0.2	23,798,795	-	0.3	10,962,700	85.4
当年度未処分利益剰余金 (D+E)	36,634,890	-	0.5	95,665,073	-	1.2	59,030,183	161.1

※総収益、総費用は別表1参照

[令和 4 年度 総収益 8,709,681,186 円 総費用 8,637,814,908 円]

[令和 3 年度 総収益 8,319,180,012 円 総費用 8,295,381,217 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 12,470,111,546 円で、前年度末に比べ 237,801,122 円(1.9%)減少している。これは、流動資産が 65,807,232 円(2.0%)増加したものの、固定資産が 303,608,354 円(3.2%)減少したためである。

固定資産は主に、減価償却の増により建物が 92,284,222 円(2.9%)、建物附属設備が 181,416,394 円(10.5%)それぞれ減少している。

100%に近いほど保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいていることを示す有形固定資産減価償却率は 51.6%で、前年度 48.6%に比べ 3.0 ポイント上昇しているが、平成 24 年 10 月に新病院、平成 30 年 2 月に新病棟・リハビリ棟を稼働し、施設・設備共に比較的新しいこともあり、類似団体 51.9%に比べやや低い数値となっている。(別表 2)

また、医療器械備品の老朽化度合いを表す器械備品減価償却率は 79.1%で、前年度 79.0%に比べ 0.1 ポイント上昇し、類似団体 71.2%と比べても高い数値となっており、新病院稼働時に購入した医療器械備品の減価償却終了等に伴い老朽化が進んでいることを示している。今後も引き続き、医療機器等の計画的な更新を行われたい。(別表 2)

なお、1 床当たりの有形固定資産は 47,233,956 円で、前年度購入の MRI 等の高額医療機器の増等により、前年度 46,699,680 円に比べ 534,276 円増加しているが、類似団体 47,415,042 円に比べやや低い数値となっている。(別表 2)

流動資産は主に、患者数増加に伴う入院収益・外来収益の保険診療報酬未収金の増により未収金が 82,086,625 円(6.6%)増加している。未収金等の状況は次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円)

区分		年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額
現 年 度 未 収 金	医 業 収 益	入 院 収 益	796,011,084	906,926,859	110,915,775
		外 来 収 益	310,591,952	361,751,741	51,159,789
		室 料 差 額 収 益	10,269,116	4,565,808	△5,703,308
		公衆衛生活動収益	3,780,771	3,969,049	188,278
		二次救急輪番補助	8,931,250	9,109,875	178,625
		その他医業収益	5,093,136	2,300,875	△2,792,261
	医 業 外 収 益	97,961,122	15,524,805	△82,436,317	
	そ の 他	161,000	6,875,808	6,714,808	
		計	1,232,799,431	1,311,024,820	78,225,389
過 年 度 未 収 金		12,865,863	16,918,312	4,052,449	
貸 倒 引 当 金		△353,338	△544,551	△191,213	
合 計		1,245,311,956	1,327,398,581	82,086,625	
不 納 欠 損 額		278,273	203,770	△74,503	

※未収金には保険診療報酬(2月分・3月分)含む。

未収金 1,327,398,581 円の内訳は、現年度分 1,311,024,820 円、過年度分 16,918,312 円、貸倒引当金△544,551 円となっている。また、本年度は 203,770 円の不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

(2) 負債及び資本

固定負債は4,067,786,141円で、前年度末に比べ51,921,137円(1.3%)減少している。これは主に、引当金が退職給付引当金の増により83,894,194円(9.7%)増加したものの、企業債が財政融資資金借入分の据置期間終了による流動負債への変更等に伴い134,015,435円(4.1%)減少したためである。

流動負債は1,046,682,328円で、前年度末に比べ132,590,723円(11.2%)減少している。これは主に、企業債が財政融資資金借入分の据置期間終了による元金償還開始のため66,728,615円(35.4%)増加したものの、未払金が前年度導入の高額医療機器等の減により210,192,250円(45.5%)減少したためである。企業債の概況は次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	病院建設事業	3,179,676,429	0	188,286,820	2,991,389,609
	医療器機購入事業	55,800,000	121,000,000	0	176,800,000
大分県信用組合	医療器機購入事業	204,600,000	0	0	204,600,000
合計		3,440,076,429	121,000,000	188,286,820	3,372,789,609

繰延収益1,298,343,761円のうち、長期前受金は2,597,130,276円で、長期前受金収益化累計額は△1,298,786,515円である。長期前受金の内訳は、他会計長期前受金(一般会計補助金等)1,665,256,196円、補助金長期前受金(国・県補助金)929,393,180円、その他長期前受金2,480,900円で、長期前受金収益化累計額の内訳は、他会計長期前受金収益化累計額△886,603,251円、補助金長期前受金収益化累計額△411,382,789円、その他長期前受金収益化累計額△800,475円である。

資本金は5,744,654,401円で、前年度末に比べ13,911,083円(0.2%)増加している。

(3) 剰余金

剰余金は312,644,915円で、前年度末に比べ59,030,183円(23.3%)増加している。この内訳は、資本剰余金34,761,325円、利益剰余金277,883,590円である。

なお、当年度未処分利益剰余金95,665,073円のうち、当年度純利益71,866,278円は減債積立金に積立予定である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は182,235,502円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△147,747,978円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△68,323,848円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は1,959,014,687円である。これは貸借対照表中の現金預金の額と一致しており、この資金期末残高(現金1,200,000円、普通預金1,957,814,687円)と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	9,456,865,856	74.4	9,153,257,502	73.4	△303,608,354	△3.2
(1)有形固定資産	6,834,072,178	53.8	6,545,787,793	52.5	△288,284,385	△4.2
イ 土 地	815,182,765	6.4	815,182,765	6.5	0	0.0
ロ 立 木	19,000,000	0.1	19,000,000	0.2	0	0.0
ハ 建 物	3,225,706,536	25.4	3,133,422,314	25.1	△92,284,222	△2.9
ニ 建物附属設備	1,725,422,990	13.6	1,544,006,596	12.4	△181,416,394	△10.5
ホ 構 築 物	175,745,494	1.4	137,770,810	1.1	△37,974,684	△21.6
ヘ 器 械 備 品	864,263,959	6.8	890,356,468	7.1	26,092,509	3.0
ト 車 両	757,640	0.0	648,840	0.0	△108,800	△14.4
チ リ ー ス 資 産	7,992,794	0.1	5,400,000	0.1	△2,592,794	△32.4
リ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)投 資	2,622,793,678	20.6	2,607,469,709	20.9	△15,323,969	△0.6
イ 基 金 積 立 金	2,495,296,681	19.6	2,494,876,681	20.0	△420,000	△0.0
ロ 長 期 前 払 消 費 税	127,496,997	1.0	112,593,028	0.9	△14,903,969	△11.7
2 流 動 資 産	3,251,046,812	25.6	3,316,854,044	26.6	65,807,232	2.0
(1)現 金 預 金	1,992,851,011	15.7	1,959,014,687	15.7	△33,836,324	△1.7
(2)未 収 金	1,245,311,956	9.8	1,327,398,581	10.6	82,086,625	6.6
(3)貯 蔵 品	12,858,545	0.1	29,456,567	0.2	16,598,022	129.1
(4)前 払 金	25,300	0.0	984,209	0.0	958,909	大幅増
資 産 合 計	12,707,912,668	100.0	12,470,111,546	100.0	△237,801,122	△1.9
3 固 定 負 債	4,119,707,278	32.4	4,067,786,141	32.6	△51,921,137	△1.3
(1)企 業 債	3,251,789,609	25.6	3,117,774,174	25.0	△134,015,435	△4.1
(2)長期リース債務	5,442,128	0.0	3,642,232	0.0	△1,799,896	△33.1
(3)引 当 金	862,475,541	6.8	946,369,735	7.6	83,894,194	9.7
4 流 動 負 債	1,179,273,051	9.3	1,046,682,328	8.3	△132,590,723	△11.2
(1)企 業 債	188,286,820	1.5	255,015,435	2.0	66,728,615	35.4
(2)短期リース債務	2,112,016	0.0	1,799,896	0.0	△312,120	△14.8
(3)未 払 金	462,287,803	3.7	252,095,553	2.0	△210,192,250	△45.5
(4)未 払 費 用	256,350,712	2.0	259,685,683	2.1	3,334,971	1.3
(5)未 払 消 費 税	2,588,800	0.0	1,017,700	0.0	△1,571,100	△60.7
(6)預 り 金	26,026,900	0.2	27,441,874	0.2	1,414,974	5.4
(7)引 当 金	241,620,000	1.9	249,626,187	2.0	8,006,187	3.3
5 繰 延 収 益	1,424,574,289	11.2	1,298,343,761	10.4	△126,230,528	△8.9
(1)長期前受金	2,552,030,914	20.1	2,597,130,276	20.8	45,099,362	1.8
(2)長期前受金収益化累計額	△1,127,456,625	△8.9	△1,298,786,515	△10.4	△171,329,890	△15.2
6 資 本 金	5,730,743,318	45.1	5,744,654,401	46.1	13,911,083	0.2
(1)資 本 金	5,730,743,318	45.1	5,744,654,401	46.1	13,911,083	0.2
7 剰 余 金	253,614,732	2.0	312,644,915	2.6	59,030,183	23.3
(1)資 本 剰 余 金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	0.0
ロ 寄 附 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	218,853,407	1.7	277,883,590	2.3	59,030,183	27.0
イ 利 益 積 立 金	182,218,517	1.4	182,218,517	1.5	0	0.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	36,634,890	0.3	95,665,073	0.8	59,030,183	161.1
当 年 度 純 利 益	23,798,795	0.2	71,866,278	0.6	48,067,483	202.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	12,836,095	0.1	23,798,795	0.2	10,962,700	85.4
負 債 ・ 資 本 合 計	12,707,912,668	100.0	12,470,111,546	100.0	△237,801,122	△1.9

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

5. む す び

以上が令和4年度病院事業の決算審査の概要である。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の第7・8波の流行により、患者受入対応や院内の感染対策に追われた年となったが、一方で新規入院患者や外来患者の増及び外来化学療法の増により、医業収益は感染症流行以前を上回る結果となり、医業損益は損失を生じているものの前年度よりも損失は大きく減少し、医業収支比率は上昇している。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は159,006人で、前年度に比べ8,794人(5.9%)増加となっている。延入院患者数は87,576人で前年度に比べ3,417人(4.1%)、延外来患者数は71,430人で5,377人(8.1%)それぞれ増加している。また、病床稼働率は96.0%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。診療部門別の入院患者数は、主に循環器内科、心臓血管外科、呼吸器外科、緩和ケアセンターがそれぞれ減少したものの、消化器内科、腎臓内科、小児科、外科、産婦人科がそれぞれ増加している。外来患者数は、主に、内科、消化器内科、小児科、外科がそれぞれ増加している。

経営状況についてみると、総収益は8,709,681,186円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度8,319,180,012円に比べ390,501,174円(4.7%)の増加となっている。

総費用は8,637,814,908円で、前年度8,295,381,217円に比べ342,433,691円(4.1%)の増加となっている。

この結果、当年度損益は71,866,278円の純利益となり、前年度23,798,795円の純利益に比べ48,067,483円(202.0%)増加している。また、当年度未処分利益剰余金は95,665,073円で、前年度36,634,890円に比べ59,030,183円(161.1%)増加している。

なお、医業収支比率は97.4%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇し、経常収支比率も101.1%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

資本的収支についてみると、資本的収入は、192,723,300円で、前年度と比べ企業債が医療機器購入のための借入終了等により139,400,000円(53.5%)減少したことなどにより前年度決算額と比べ131,484,109円(40.6%)減少している。

資本的支出は、466,437,742円で、前年度に比べ事業基金設置に伴う基金積立金が2,495,541,681円(皆減)減少したことなどにより2,514,558,338円(84.4%)減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額273,714,442円は、当年度分消費税資本的収支調整額25,271,616円、過年度損益勘定留保資金224,644,031円及び減債積立金23,798,795円で補填している。

当年度末の企業債残高は、3,372,789,609円で、年度中の借入額は121,000,000円、償還額は188,286,820円となっている。

経営面においては、より質の高い医療を提供するために、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことが重要であり、引き続き医師・薬剤師をはじめとする必要な医療スタッフの確保に努めるとともに、職員の職場環境の改善を進め、教育・研修の拡充により職員の資質向上、人材育成を継続的に実施することを望む。

さらに今後も充実した医療提供を行うため、不安定な社会経済情勢の下で物価高騰による材

料費の増加等による費用の増大が予想される中であって、老朽化した医療機器の計画的な更新を行われたい。

これからも、24 万人医療圏において唯一の公的基幹病院としての重責を果たすとともに、中津市民病院の医療スタッフになりたいという「あこがれの職場」であって欲しいと期待する。

別表 1

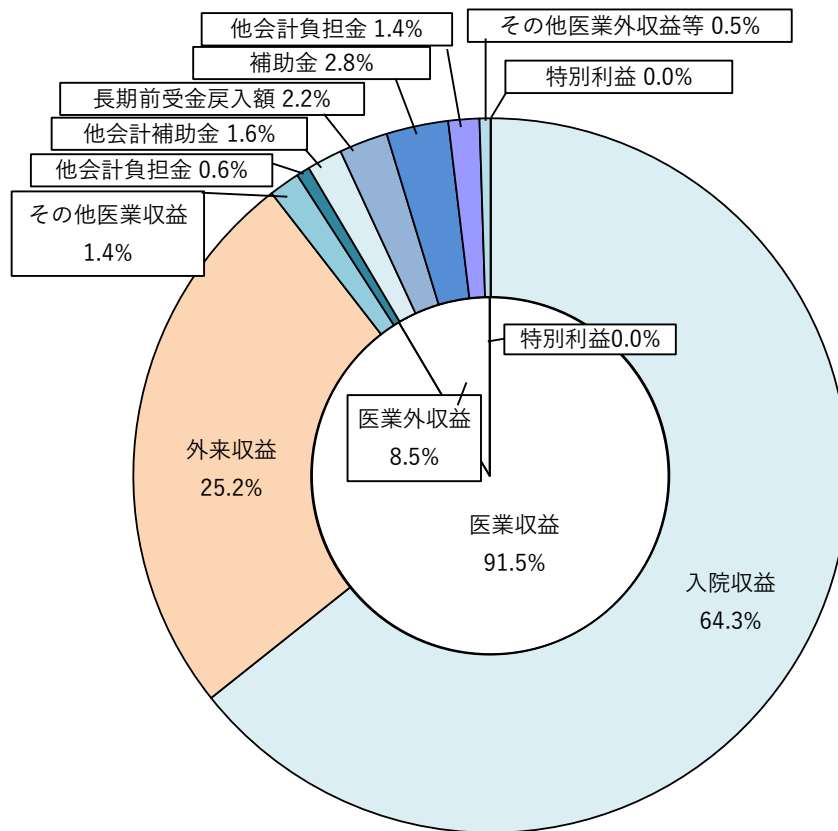
収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

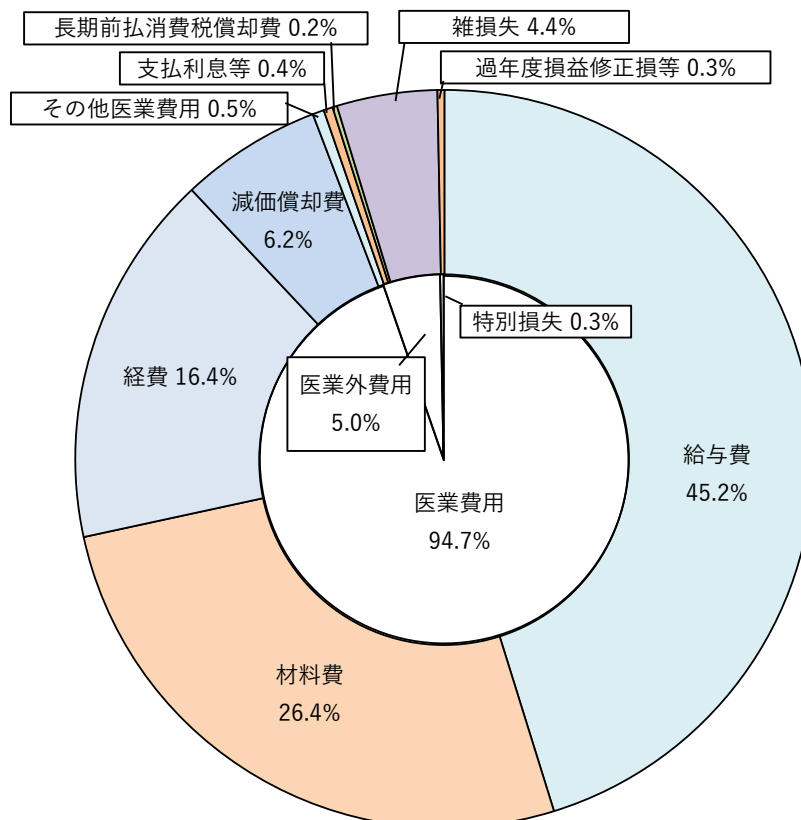
区 分		年度		令和 3 年度		令和 4 年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		
収 益	医業収益	1. 入院収益	5,183,119,804	62.3	5,597,413,282	64.3	414,293,478	8.0	
		2. 外来収益	2,017,761,075	24.3	2,194,622,859	25.2	176,861,784	8.8	
		3. その他医業収益	126,394,150	1.5	122,010,937	1.4	△4,383,213	△3.5	
		4. 他会計負担金	49,870,000	0.6	49,870,000	0.6	0	0.0	
		小 計	7,377,145,029	88.7	7,963,917,078	91.5	586,772,049	8.0	
	医業外収益	1. 受取利息及び配当金	2,023,611	0.0	13,055,653	0.1	11,032,042	545.2	
		2. 他会計補助金	142,499,000	1.7	142,019,000	1.6	△480,000	△0.3	
		3. 長期前受金戻入額	177,682,282	2.1	196,878,840	2.2	19,196,558	10.8	
		4. 補助金	458,795,103	5.5	240,498,375	2.8	△218,296,728	△47.6	
		5. 他会計負担金	120,638,184	1.5	121,191,790	1.4	553,606	0.5	
		6. その他医業外収益	39,861,429	0.5	31,679,472	0.4	△8,181,957	△20.5	
	小 計	941,499,609	11.3	745,323,130	8.5	△196,176,479	△20.8		
	特別利益	1. 過年度損益修正益	144,274	0.0	440,978	0.0	296,704	205.7	
		2. その他特別利益	391,100	0.0	0	0.0	△391,100	皆減	
		小 計	535,374	0.0	440,978	0.0	△94,396	△17.6	
計（総収益）		8,319,180,012	100.0	8,709,681,186	100.0	390,501,174	4.7		
費 用	医業費用	1. 給与費	3,758,692,334	45.3	3,908,939,356	45.2	150,247,022	4.0	
		2. 材料費	2,091,030,380	25.2	2,283,686,366	26.4	192,655,986	9.2	
		3. 経費	1,427,105,036	17.2	1,412,871,858	16.4	△14,233,178	△1.0	
		4. 減価償却費	506,717,437	6.1	532,641,931	6.2	25,924,494	5.1	
		5. 資産減耗費	20,591,228	0.2	6,615,176	0.1	△13,976,052	△67.9	
		6. 研究研修費	24,781,656	0.3	33,580,662	0.4	8,799,006	35.5	
		小 計	7,828,918,071	94.3	8,178,335,349	94.7	349,417,278	4.5	
	医業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	37,948,128	0.5	36,586,679	0.4	△1,361,449	△3.6	
		2. 長期前払消費税償却費	14,903,969	0.2	14,903,969	0.2	0	0.0	
		3. 雑損失	357,773,885	4.3	385,556,653	4.4	27,782,768	7.8	
	小 計	410,625,982	5.0	437,047,301	5.0	26,421,319	6.4		
	特別損失	1. 過年度損益修正損	55,837,164	0.7	22,432,258	0.3	△33,404,906	△59.8	
		2. その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
		小 計	55,837,164	0.7	22,432,258	0.3	△33,404,906	△59.8	
	計（総費用）		8,295,381,217	100.0	8,637,814,908	100.0	342,433,691	4.1	
当年度純利益		23,798,795	—	71,866,278	—	48,067,483	202.0		

収益及び費用の内訳

収益構成(8,709,681 千円)



費用構成 (8,637,815 千円)



別表 2

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円、人、床)	令和4年度	令和3年度		説明	
			中津市	類似団体の 平均値		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (7,963,918)} + \text{医業外収益 (746,323)}}{\text{医業費用 (8,178,335)} + \text{医業外費用 (437,048)}} \times 100$	101.1	101.0	106.2	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (7,963,918)}}{\text{医業費用 (8,178,335)}} \times 100$	97.4	94.2	82.3	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、理想比率は100%以上である。
	3. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (0)}}{\text{事業の規模(医業収益) (7,963,918)}} \times 100$	0.0	0.0	100.1	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
	4. 病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (87,576)}}{\text{年延病床数 (91,250)}} \times 100$	96.0	92.2	63.8	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この比率が低い場合は、経費に相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。
	5. 入院患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{入院収益 (5,597,414)}}{\text{年延入院患者数 (87,576)}} \times 1000$	63,915	61,587	53,805	入院患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	6. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (2,194,623)}}{\text{年延外来患者数 (71,430)}} \times 1000$	30,724	30,548	14,046	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	7. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (3,875,754)}}{\text{医業収益 (7,963,918)}} \times 100$	48.7	50.5	61.3	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	8. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (2,283,686)}}{\text{医業収益 (7,963,918)}} \times 100$	28.7	28.3	20.2	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すもので、類似病院より高い場合は、改善へ向けての検討が求められる。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (6,096,884)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (11,808,489)}} \times 100$	51.6	48.6	51.9	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (3,374,688)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (4,265,044)}} \times 100$	79.1	79.0	71.2	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	3. 1床当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (11,808,489)}}{\text{年度末病床数 (250)}} \times 1000$	47,233,956	46,699,680	47,415,042	1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標で、過大な投資は将来的に収益的支出の増大につながることから、類似病院平均より上回っている場合は、改善へ向けての検討が求められる。

(注) 1. 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 類似団体の平均値は、総務省公表の経営比較分析表の数値を使用している。(類似区分：病床数200床以上～300床未満の84団体)

別表 3

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,866,278
減価償却費	532,641,931
長期前払消費税償却費	14,903,969
長期貸付金返還免除額	420,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,894,194
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	8,006,187
長期前受金戻入額	△196,878,840
受取利息及び受取配当金	△13,055,653
支払利息及び企業債取扱諸費	36,586,679
固定資産除却費	6,409,744
未収金の増減額 (△は増加)	△82,086,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,598,022
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△958,909
未払金の増減額 (△は減少)	△240,799,379
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,414,974
小 計	205,766,528
受取利息及び受取配当金	13,055,653
支払利息及び企業債取扱諸費	△36,586,679
計 (A)	182,235,502
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△218,396,290
国庫補助金等による収入	18,031,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,617,312
寄附金による収入	0
基金積立による支出	0
長期前払消費税勘定計上額	0
計 (B)	△147,747,978
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	121,000,000
企業債の償還による支出	△188,286,820
出資金による収入	1,074,988
リース債務支払額	△2,112,016
計 (C)	△68,323,848
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	△33,836,324
資金期首残高	1,992,851,011
資金期末残高	1,959,014,687

診 療 所 事 業
(小児救急センター)

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

中津市立小児救急センターは、中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い、近隣医師会や関連大学などの協力を得て、平成29年4月1日より運営を開始し、夜間・休日の急患対応については小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つという機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地域における小児救急医療の一端を担っている。

また、日頃から自分の体のことを一番理解し、医療に関する総合的な相談ができる「かかりつけ医」を持ち、できるだけ診療時間内に「かかりつけ医」を受診するように市民啓発に努めており、令和4年4月より、近隣開業医での受診が可能な土曜日の午前中を休診とし（診療開始時間を午前9時⇒午後0時に変更）、円滑な救急診療が行われるよう、救急指定病院の機能を明確にし、地域医療の充実に努めている。

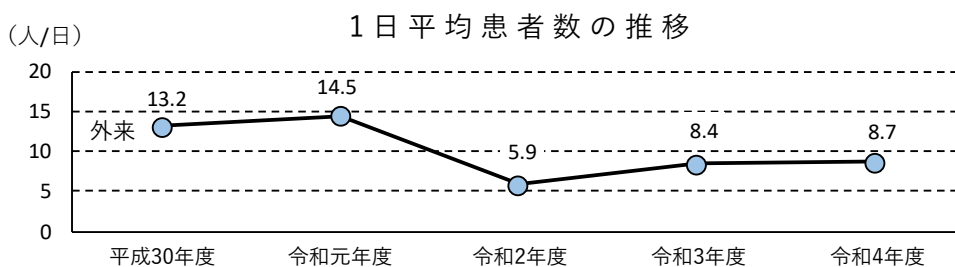
施設の利用状況

(単位：人、日、%)

年度	区分	外 来		
		延患者数	診療日数	1日平均患者数
令和4年度		3,176	365	8.7
令和3年度		3,078	365	8.4
	増 減	98	0	0.3
	増減率	3.2	0.0	3.6

(小児救急センター提出資料)

本年度の利用状況は延患者数3,176人で、前年度に比べ98人(3.2%)増加し、1日平均患者数は8.7人で前年度に比べ0.3人(3.6%)増加している。



(2) 職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (薬剤師)	医療職3 (看護師)	医療職4 (技能労務員)	行政職	合計
令和4年度	1	1	0	0	0	2
令和3年度	1	1	0	0	0	2
増減	0	0	0	0	0	0

年度末における職員数は2人で、前年度との増減はない。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	予算額と 決算額の差
第1款 診療所事業収益		106,171,000	99,332,941	93.6	△6,838,059
第1項 医業収益		48,180,000	41,331,120	85.8	△6,848,880
第2項 医業外収益		57,990,000	57,999,603	100.0	9,603
第3項 特別利益		1,000	2,218	221.8	1,218
令和3年度		114,541,000	96,346,871	84.1	△18,194,129
前年度 対比	金額	△8,370,000	2,986,070	-	-
	伸率	△7.3	3.1	-	-

支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額
第1款 診療所事業費用		105,282,000	99,368,954	94.4	5,913,046
第1項 医業費用		102,980,000	99,356,294	96.5	3,623,706
第2項 医業外費用		2,000	0	0.0	2,000
第3項 特別損失		300,000	12,660	4.2	287,340
第4項 予備費		2,000,000	0	0.0	2,000,000
令和3年度		113,287,000	104,848,303	92.6	8,438,697
前年度 対比	金額	△8,005,000	△5,479,349	-	-
	伸率	△7.1	△5.2	-	-
収支差引額		889,000	△36,013	-	-

診療所事業収益は、決算額 99,332,941 円で、収入割合は 93.6%である。このうち医業収益は、決算額 41,331,120 円であり、収納率は 85.8%である。

診療所事業費用は、決算額 99,368,954 円であり、執行率は 94.4%となっている。このうち特別損失は、決算額 12,660 円となっている。

以上のとおり、収益的収支については、差引 36,013 円の赤字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入		(単位：円、%)			
科目	区分	予算額	決算額	収入割合	予算額と決算額の差
第1款	資本的収入	11,500,000	6,000,000	52.2	△5,500,000
	第1項 企業債	11,500,000	6,000,000	52.2	△5,500,000
	令和3年度	0	0	-	0
前年度 対比	金額	11,500,000	6,000,000	-	-
	伸率	皆増	皆増	-	-

支出		(単位：円、%)			
科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額
第1款	資本的支出	0	0	-	0
	第1項 建設改良費	0	0	-	0
	第2項 予備費	0	0	-	0
	令和3年度	3,000,000	0	0.0	3,000,000
前年度 対比	金額	△3,000,000	0	-	-
	伸率	皆減	-	-	-
収支差引額		11,500,000	6,000,000	-	-

資本的収入は、企業債の決算額 6,000,000 円で、収入割合は 52.2%である。
資本的支出は、決算額 0 円となっている。

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 41,331,120 円で、前年度に比べ 4,972,671 円(13.7%)増加している。これは主に、外来収益が患者数の増加等により 4,967,261 円(13.7%)増加したためである。

外来患者の平均単価を示す指標である外来患者 1 日 1 人当たり収益は 13,014 円で、前年度の 11,812 円と比べ 1,202 円上昇している。(別表 2)

医業費用は 99,356,294 円で、前年度に比べ 5,456,889 円(5.2%)減少している。これは主に、給与費が時間外手当の減少等により 885,615 円(2.7%)、経費が土曜日午前中の診療停止に伴う応援医師の報償費の減少等により 4,227,600 円(6.1%)それぞれ減少したためである。

医業収益に対する材料費の割合を示す材料費対医業収益比率は 3.8%で、前年度 3.1%より 0.7 ポイント上昇している。(別表 2)

医業損益は 58,025,174 円の損失となり、前年度に比べ 10,429,560 円(15.2%)損失が減少している。

なお、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は 41.6%で、医業収益の増加及び医業費用の減少により、前年度の 34.7%に比べ 6.9 ポイント上昇している。(別表 2)

また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は 76.1%で、給与費の減少及び医業収益の増により前年度の 88.9%に比べ 12.8 ポイント減少している。(別表 2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 57,999,603 円で、前年度に比べ 1,148,067 円(1.9%)減少している。これは主に、長期前受金戻入額が 780,000 円(72.2%)、他会計負担金が病院事業会計の負担金の減に伴い 372,000 円(2.8%)それぞれ減少したためである。

医業外費用は前年度と変わらず 0 円である。

これにより医業外損益は 57,999,603 円の利益となっているが、前年度に比べ 1,148,067 円(1.9%)利益が減少している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 25,571 円の損失となり、前年度に比べ 9,281,493 円(99.7%)損失が減少している。

100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示している、医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す経常収支比率は、本年度は黒字ではないものの 100.0%で、前年度の 91.1%に比べ 8.9 ポイント上昇している。(別表 2)

(4) 特別損益

特別利益は 2,218 円で、前年度に比べ 838,534 円(99.7%)減少している。

特別損失は 12,660 円で、前年度に比べ 22,460 円(64.0%)減少している。

(5) 当年度損益

当年度損益は、総収益と総費用を差し引きした 36,013 円の純損失となっているが、前年度に比べ 8,465,419 円(99.6%)損失が減少している。

なお、前年度繰越欠損金 4,852,825 円により、当年度未処理欠損金は 4,888,838 円となっており、前年度に比べ 3,612,594 円(42.5%)欠損が減少している。

また、医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は 11.8%で、前年度の 23.4%に比べ 11.6 ポイント回復している。(別表 2)

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和 3 年度			令和 4 年度			増 減	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金額	比率
1 医 業 収 益		36,358,449	37.7	100.0	41,331,120	41.6	100.0	4,972,671	13.7
(1) 外 来 収 益		36,358,299	37.7	100.0	41,325,560	41.6	100.0	4,967,261	13.7
(2) その他医業収益		150	0.0	0.0	5,560	0.0	0.0	5,410	大幅増
2 医 業 費 用		104,813,183	100.0	288.3	99,356,294	100.0	240.4	△5,456,889	△5.2
(1) 給 与 費		32,756,183	31.3	90.1	31,870,568	32.1	77.1	△885,615	△2.7
(2) 材 料 費		1,124,259	1.1	3.1	1,560,585	1.6	3.8	436,326	38.8
(3) 経 費		69,852,741	66.6	192.1	65,625,141	66.0	158.8	△4,227,600	△6.1
(4) 減 価 償 却 費		1,080,000	1.0	3.0	300,000	0.3	0.7	△780,000	△72.2
A 医 業 損 益 (1-2)		△68,454,734	-	△188.3	△58,025,174	-	△140.4	10,429,560	15.2
3 医 業 外 収 益		59,147,670	61.4	162.7	57,999,603	58.4	140.3	△1,148,067	△1.9
(1) 受取利息及び配当金		268	0.0	0.0	185	0.0	0.0	△83	△31.0
(2) 他 会 計 補 助 金		45,000,000	46.7	123.8	45,000,000	45.3	108.9	0	0.0
(3) 長期前受金戻入額		1,080,000	1.1	3.0	300,000	0.3	0.7	△780,000	△72.2
(4) 他 会 計 負 担 金		13,061,000	13.6	35.9	12,689,000	12.8	30.7	△372,000	△2.8
(5) その他医業外収益		6,402	0.0	0.0	10,418	0.0	0.0	4,016	62.7
4 医 業 外 費 用		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(1) 雑 損 失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
B 医 業 外 損 益 (3-4)		59,147,670	-	162.7	57,999,603	-	140.3	△1,148,067	△1.9
C 経 常 損 益 (A+B)		△9,307,064	-	△25.6	△25,571	-	△0.1	9,281,493	99.7
5 特 別 利 益		840,752	0.9	2.3	2,218	0.0	0.0	△838,534	△99.7
(1) 過年度損益修正益		840,752	0.9	2.3	2,218	0.0	0.0	△838,534	△99.7
6 特 別 損 失		35,120	0.0	0.1	12,660	0.0	0.0	△22,460	△64.0
(1) 過年度損益修正損		35,120	0.0	0.1	12,660	0.0	0.0	△22,460	△64.0
D 当 年 度 純 損 失 (C+5-6)		△8,501,432	-	△23.4	△36,013	-	△0.1	8,465,419	99.6
E 前 年 度 繰 越 欠 損 金		0	-	0.0	△4,852,825	-	△11.7	△4,852,825	皆増
F その他未処分利益剰余金変動額		0	-	0.0	0	-	0.0	0	-
当年度未処理欠損金 (D+E+F)		△8,501,432	-	△23.4	△4,888,838	-	△11.8	3,612,594	42.5

※当年度純損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

※総収益、総費用は別表1参照

[令和 4 年度 総収益	99,332,941 円	総費用	99,368,954 円]
[令和 3 年度 総収益	96,346,871 円	総費用	104,848,303 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は14,486,901円で、前年度末に比べ2,403,556円(19.9%)増加している。これは、固定資産が300,000円(50.0%)減少したものの、流動資産が2,703,556円(23.5%)増加したためである。

固定資産は、平成29年4月導入の医事会計システム等(耐用年数5年)の器械備品減価償却累計額の増により有形固定資産が減少している。

100%に近いほど法定耐用年数に近づいていると言える器械備品の老朽化度合いを表す器械備品減価償却率は95.0%で、前年度90.0%に比べ5.0ポイント上昇し、耐用年数が近づいていることを示している。(別表2)

流動資産は主に、現金預金が特別減収対策企業債の発行により1,219,010円(16.2%)、未収金が患者数増加に伴う保険診療報酬未収金の増等により1,651,209円(46.1%)それぞれ増加している。

未収金5,231,483円のうち、患者未収金は49,430円(現年度分48,930円、過年度分500円)である。未収金の年度内回収について、引き続き一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

固定負債は7,504,495円で、前年度に比べ6,327,000円(537.3%)増加している。これは主に、企業債が特別減収対策企業債の発行により6,000,000円(皆増)増加したためである。なお、企業債の状況は次表のとおりである。

企 業 債 の 概 況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	特別減収対策企業債	0	6,000,000	0	6,000,000
合 計		0	6,000,000	0	6,000,000

流動負債は11,571,244円で、前年度末に比べ3,587,431円(23.7%)減少している。これは主に、未払費用が3,526,708円(28.2%)減少したためである。引当金は2,086,000円で、その内訳は、職員の賞与引当金1,746,000円、法定福利引当金340,000円である。

繰延収益は300,000円で、長期前受金収益化累計額の減少により、前年度末に比べ300,000円(50.0%)減少している。

(3) 剰 余 金

剰余金は利益剰余金△4,888,838円で、前年度末に比べ36,013円(0.7%)減少している。この内訳は、当年度未処理欠損金4,888,838円である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表しており、本年度は△4,780,990円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは0円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表したものであり、本年度は企業債の発行による収入があり6,000,000円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は8,736,394円で、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この資金期末残高(現金250,000円、普通預金8,486,394円)と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 固 定 資 産	600,000	5.0	300,000	2.1	△300,000	△50.0
(1) 有 形 固 定 資 産	600,000	5.0	300,000	2.1	△300,000	△50.0
イ 器 械 備 品	600,000	5.0	300,000	2.1	△300,000	△50.0
2 流 動 資 産	11,483,345	95.0	14,186,901	97.9	2,703,556	23.5
(1) 現 金 預 金	7,517,384	62.2	8,736,394	60.3	1,219,010	16.2
(2) 未 収 金	3,580,274	29.6	5,231,483	36.1	1,651,209	46.1
(3) 貯 蔵 品	385,687	3.2	219,024	1.5	△166,663	△43.2
資 産 合 計	12,083,345	100.0	14,486,901	100.0	2,403,556	19.9
3 固 定 負 債	1,177,495	9.7	7,504,495	51.8	6,327,000	537.3
(1) 企 業 債	0	0.0	6,000,000	41.4	6,000,000	皆増
(2) 引 当 金	1,177,495	9.7	1,504,495	10.4	327,000	27.8
4 流 動 負 債	15,158,675	125.5	11,571,244	79.8	△3,587,431	△23.7
(1) 未 払 金	38,951	0.3	35,704	0.2	△3,247	△8.3
(2) 未 払 費 用	12,490,913	103.4	8,964,205	61.9	△3,526,708	△28.2
(3) 預 り 金	446,811	3.7	485,335	3.3	38,524	8.6
(4) 引 当 金	2,182,000	18.1	2,086,000	14.4	△96,000	△4.4
5 繰 延 収 益	600,000	5.0	300,000	2.1	△300,000	△50.0
(1) 長 期 前 受 金	6,000,000	49.7	6,000,000	41.4	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,400,000	△44.7	△5,700,000	△39.3	△300,000	△5.6
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 剰 余 金	△4,852,825	△40.2	△4,888,838	△33.7	△36,013	△0.7
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△4,852,825	△40.2	△4,888,838	△33.7	△36,013	△0.7
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,648,607	30.2	0	0.0	△3,648,607	皆減
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△8,501,432	△70.4	△4,888,838	△33.7	3,612,594	42.5
負 債 ・ 資 本 合 計	12,083,345	100.0	14,486,901	100.0	2,403,556	19.9

※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

5. む す び

以上が令和4年度診療所事業の決算審査の概要である。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は3,176人で、前年度に比べ98人(3.2%)増加している。また、1日平均患者数は8.7人で、前年度に比べ0.3人増加している。

次に経営状況についてみると、総収益は99,332,941円で、前年度96,346,871円に比べ2,986,070円(3.1%)増加している。総費用は99,368,954円で、前年度104,848,303円に比べ5,479,349円(5.2%)減少している。この結果、当年度損益は、前年度純損失8,501,432円に比べ8,465,419円(99.6%)損失が減少し、36,013円の純損失となり、前年度の繰越欠損金4,852,825円とあわせて当年度未処理欠損金は4,888,838円となっている。

企業の収益性を示す経常収支比率は100.0%で、前年度に比べ8.9ポイント上昇しており、わずかながら損失が発生しているものの、理想とする100%を達成している。また、業務活動の能率を示す医業収支比率は41.6%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇しているものの、理想とする100%を大きく下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は予算額11,500,000円に対し、決算額6,000,000円となっている。資本的支出は予算、決算ともに実績がなかった。

企業債の本年度発行額は6,000,000円で、償還額はなく、残高は6,000,000円となっている。

経営面においては、小児救急医療の現状は、全国的に小児科医が減少し、特に夜間の医師の確保等が困難な状況である一方、保護者が育児に関する相談や支援を受けにくい環境にあることから、小児人口の減少に伴わず需要が増大し、医師確保・質の確保等の問題を抱えており、県域を越えた広域での診療体制の構築が効果的な小児救急医療体制の確立の一つであると言われている。また、一般的に採算性の確保が難しいとされている。

中津市立小児救急センターは、「なかつ安心づくり」の施策において、子どもを産み育てやすい環境を整備して切れ目や隙間のない子育て支援の充実を図る一端を担っており、患者や家族の地域での生活を支えている。

このような情勢の中、近隣医師会や関連大学などの協力のもと、中津市立小児救急センターが初期救急、中津市民病院が二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日における小児救急医療提供体制を構築している。

令和4年4月から、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する「かかりつけ医」の機能を促進するために、できるだけ診療時間内は「かかりつけ医」を受診していただくよう近隣開業医での受診が可能な土曜日の午前中を休診としている。

今後も、小児救急医療事業が重要な育児支援策であることを強く認識し、「かかりつけ医」と連携して「子育て2.0のまちづくり」を目指すため、隣接する中津市民病院と共に、安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立を期待する。

別表 1

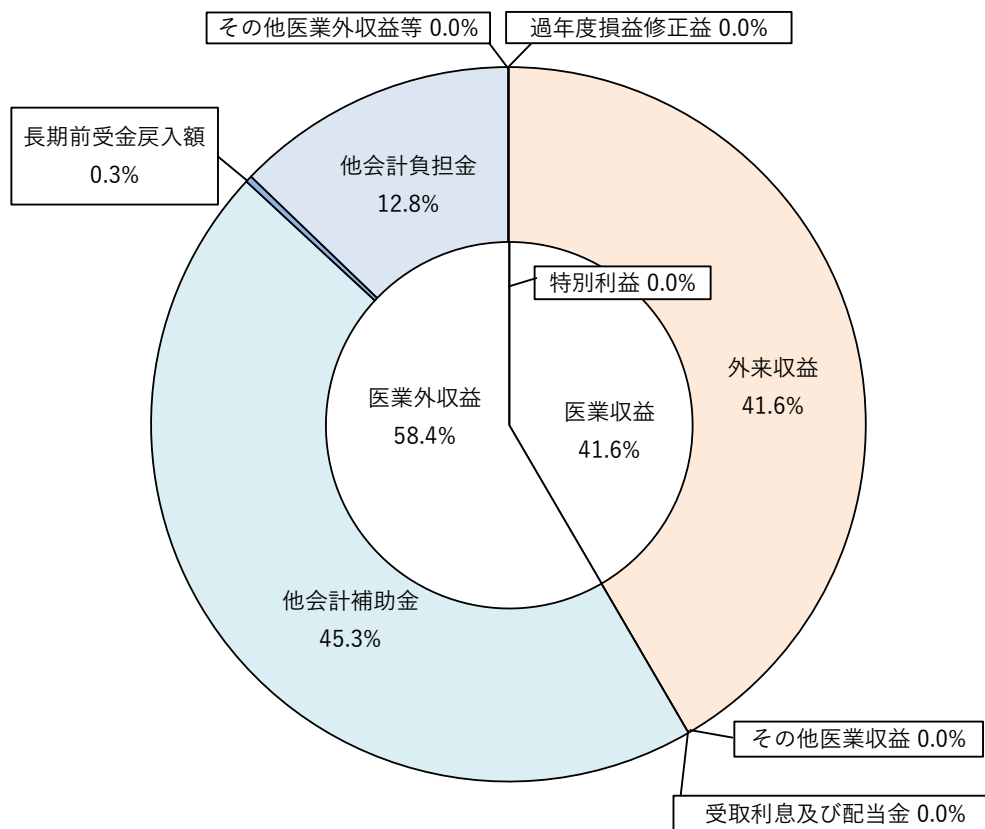
収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

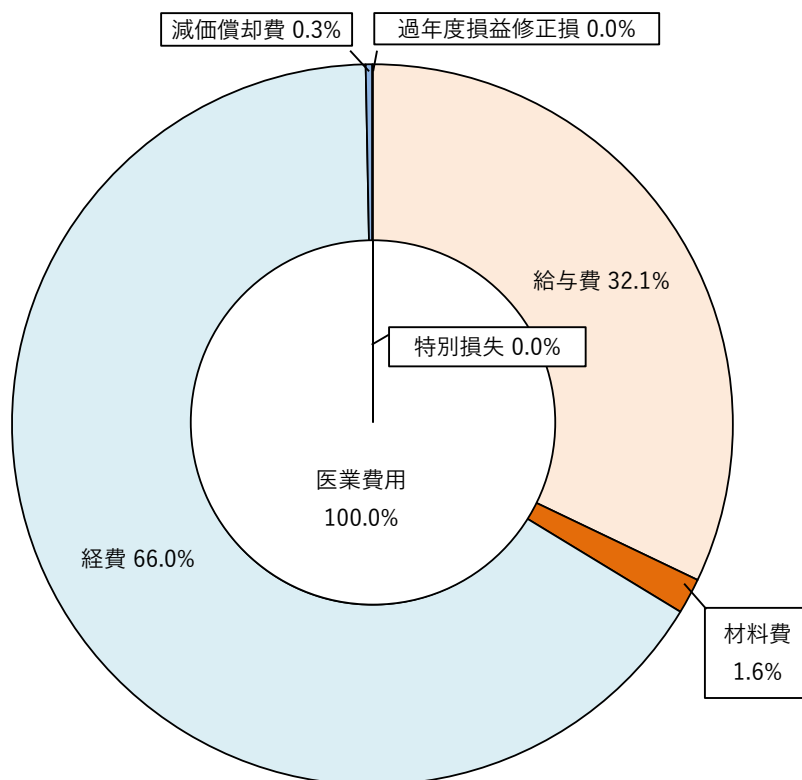
区 分		年度		令和 3 年度		令和 4 年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		
収 益	医業収益	1. 外 来 収 益	36,358,299	37.7	41,325,560	41.6	4,967,261	13.7	
		2. その他医業収益	150	0.0	5,560	0.0	5,410	大幅増	
		小 計	36,358,449	37.7	41,331,120	41.6	4,972,671	13.7	
	医業外収益	1. 受取利息及び配当金	268	0.0	185	0.0	△83	△31.0	
		2. 他 会 計 補 助 金	45,000,000	46.7	45,000,000	45.3	0	0.0	
		3. 長期前受金戻入額	1,080,000	1.1	300,000	0.3	△780,000	△72.2	
		4. 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
		5. 他 会 計 負 担 金	13,061,000	13.6	12,689,000	12.8	△372,000	△2.8	
		6. その他医業外収益	6,402	0.0	10,418	0.0	4,016	62.7	
	小 計	59,147,670	61.4	57,999,603	58.4	△1,148,067	△1.9		
	特別利益	1. 過年度損益修正益	840,752	0.9	2,218	0.0	△838,534	△99.7	
		小 計	840,752	0.9	2,218	0.0	△838,534	△99.7	
	計（総収益）		96,346,871	100.0	99,332,941	100.0	2,986,070	3.1	
	費 用	医業費用	1. 給 与 費	32,756,183	31.3	31,870,568	32.1	△885,615	△2.7
2. 材 料 費			1,124,259	1.1	1,560,585	1.6	436,326	38.8	
3. 経 費			69,852,741	66.6	65,625,141	66.0	△4,227,600	△6.1	
4. 減 価 償 却 費			1,080,000	1.0	300,000	0.3	△780,000	△72.2	
小 計			104,813,183	100.0	99,356,294	100.0	△5,456,889	△5.2	
医業外費用		1. 雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
		小 計	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別損失		1. 過年度損益修正損	35,120	0.0	12,660	0.0	△22,460	△64.0	
		小 計	35,120	0.0	12,660	0.0	△22,460	△64.0	
計（総費用）		104,848,303	100.0	99,368,954	100.0	△5,479,349	△5.2		
当年度純利益		△8,501,432	—	△36,013	—	8,465,419	99.6		

収益及び費用の内訳

収益構成(99,333 千円)



費用構成 (99,369 千円)



別表 2

経営比較分析表

分析項目		算出基礎 (単位：千円、人)	令和4年度	令和3年度	説明
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (41,331)} + \text{医業外収益 (58,000)}}{\text{医業費用 (99,356)} + \text{医業外費用 (0)}} \times 100$	100.0	91.1	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (41,331)}}{\text{医業費用 (99,356)}} \times 100$	41.6	34.7	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。
	3. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (4,889)}}{\text{事業の規模(医業収益) (41,331)}} \times 100$	11.8	23.4	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
	4. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (41,331)}}{\text{年延外来患者数 (3,176)}} \times 1000$	13,014	11,812	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	5. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (31,451)}}{\text{医業収益 (41,331)}} \times 100$	76.1	88.9	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	6. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (1,560)}}{\text{医業収益 (41,331)}} \times 100$	3.8	3.1	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すものである。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (5,700)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (6,000)}} \times 100$	95.0	90.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (5,700)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (6,000)}} \times 100$	95.0	90.0	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。

(注) 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

別表 3

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△36,013
減価償却費	300,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	327,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△96,000
長期前受金戻入額	△300,000
受取利息及び受取配当金	△185
未収金の増減額 (△は増加)	△1,651,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166,663
未払金の増減額 (△は減少)	△3,529,955
その他流動負債の増減額 (△は減少)	38,524
小 計	△4,781,175
受取利息及び受取配当金	185
計 (A)	△4,780,990
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
計 (B)	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	6,000,000
計 (C)	6,000,000
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	1,219,010
資金期首残高	7,517,384
資金期末残高	8,736,394

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

建設事業については、上如水 853 号線等の配水管布設工事をはじめとする給水区域内の未普及世帯解消のための配水管整備事業並びに、老朽管(石綿管)更新事業、下水道事業や県・市の道路改良事業等に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、災害時においても重要なライフラインである三口浄水場の耐震化・更新事業に係る配水池築造工事を実施している。

なお、業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

本年度の給水戸数は 30,978 戸で、前年度に比べ 495 戸(1.6%)増加している。年間総配水量は 6,775,170 m³で、前年度に比べ 45,289 m³(0.7%)増加している。

また、水道料金の収入となった有収水量は 6,331,937 m³で、前年度に比べ 32,688 m³(0.5%)増加している。

年間総配水量のうち、有収水量との割合を表す有収率は 93.46%で、前年度に比べ 0.14 ポイント下降している。この主な要因は、漏水等の無収水量が増加したことによるものと考えられる。

給 水 状 況

(単位：m³、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比		
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	増 減	比 率	
給 水 戸 数 (戸)	30,483	—	30,978	—	495	1.6	
給 水 栓 数 (栓)	28,651	—	29,116	—	465	1.6	
給 水 量 の 実 績	年 間 総 配 水 量	6,729,881	100.0	6,775,170	100.0	45,289	0.7
	有 収 水 量	6,299,249	93.6	6,331,937	93.5	32,688	0.5
	一 般 用	6,227,197	92.5	6,254,395	92.3	27,198	0.4
	湯 屋 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	工 場 用	65,552	1.0	72,014	1.1	6,462	9.9
	そ の 他	6,500	0.1	5,528	0.1	△972	△15.0
	無 収 水 量	430,632	6.4	443,233	6.5	12,601	2.9
有 収 率	93.60	—	93.46	—	△ 0.14	—	
一 日 最 大 配 水 量	19,824	—	24,852	—	5,028	25.4	
一 日 平 均 配 水 量	18,438	—	18,562	—	124	0.7	
年 間 消 費 電 力 量 (k w h)	2,258,040	—	2,347,286	—	89,246	4.0	
1m ³ 当り消費電力量 (k w h)	0.34	—	0.35	—	0.01	2.9	

(上下水道部総務経営課提出資料より：各年度末現在)

(2) 建設改良事業

拡張工事は、上如水 853 号線外 3 線配水管布設工事をはじめ、計 27 件(配水管 3,293m、消火栓 4 栓)、工事費は総額 156,609,200 円となっている。

配水設備改良工事としては、沖代・湯屋枝線管渠布設に伴う配水管移設工事等の 18 件(配水管 4,673m、消火栓 10 栓)の工事を施工し、工事費総額は 382,789,000 円である。

これらの工事をを行い、年度末導送配水管総延長は 593,101m、消火栓の年度末総設置数は旧簡易水道施設を含めて 1,292 栓となっている。

また、浄水場整備工事として、配水池築造工事をはじめ、計 23 件の工事を施工し、工事費総額は 1,425,908,902 円となっており、建設改良工事に伴う委託業務として、県道耶馬溪院内線道路改良に伴う送・配水管布設替え設計委託業務等を行い、委託料総額は 11,038,984 円となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 1,778,888,614 円(うち仮受消費税 134,531,201 円)で収入割合 100.1% である。

このうち、営業収益は、決算額 1,437,224,318 円(うち仮受消費税 127,899,434 円)で収入割合 99.9% である。

営業外収益は、決算額 341,067,906 円(うち仮受消費税 6,631,767 円)で収入割合 100.8% である。

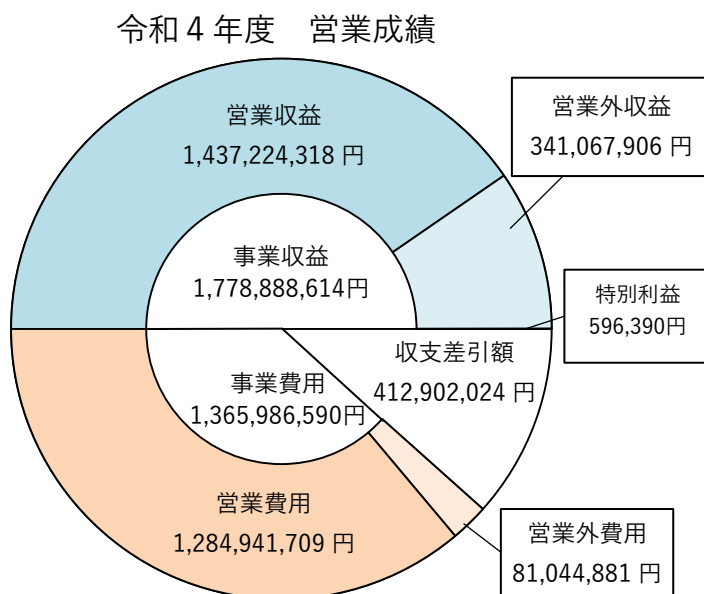
また、特別利益は、決算額 596,390 円(うち仮受消費税 0 円)である。

収益的支出は、決算額 1,365,986,590 円(うち仮払消費税 40,836,968 円)で執行率 97.0% であり、42,730,410 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は、決算額 1,284,941,709 円(うち仮払消費税 40,772,087 円)で執行率 97.5% であり、32,528,410 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 81,044,881 円(うち仮払消費税 64,881 円)で執行率は 99.8% であり、201,000 円が不用額となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 412,902,024 円(消費税を含む)の黒字決算となっている。



収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
第1款	水道事業収益	1,777,733,000	1,778,888,614	100.1	1,155,614	134,531,201
	第1項 営業収益	1,439,258,000	1,437,224,318	99.9	△2,033,682	127,899,434
	第2項 営業外収益	338,474,000	341,067,906	100.8	2,593,906	6,631,767
	第3項 特別利益	1,000	596,390	大幅増	595,390	0
令和3年度		1,697,820,000	1,713,226,175	100.9	15,406,175	131,686,792
前年度 対 比	金額	79,913,000	65,662,439	-	-	-
	伸率	4.7	3.8	-	-	-

支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款	水道事業費用	1,408,717,000	1,365,986,590	97.0	42,730,410	40,836,968
	第1項 営業費用	1,317,470,119	1,284,941,709	97.5	32,528,410	40,772,087
	第2項 営業外費用	81,245,881	81,044,881	99.8	201,000	64,881
	第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
	第4項 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和3年度		1,406,033,000	1,317,558,019	93.7	88,474,981	38,560,971
前年度 対 比	金額	2,684,000	48,428,571	-	-	-
	伸率	0.2	3.7	-	-	-
収支差引額		369,016,000	412,902,024	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1,879,905,866 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入割合は 78.5%となっており、前年度に比べ 806,297,652 円(75.1%)増加している。これは主に、三口浄水場整備に伴う借入増等にかかる企業債が 569,500,000 円(80.5%)増加したためである。

資本的支出は、決算額 2,541,459,030 円(うち仮払消費税 179,230,035 円)であり、前年度に比べ 695,333,136 円(37.7%)増加している。これは主に、配水池築造工事等大型工事等の浄水場整備事業の増加による建設改良費の増によるものである。

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額と 決算額の差	収入 割合	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		2,393,659,858	1,879,905,866	△513,753,992	78.5	0
第1項 企業債		1,527,700,000	1,277,100,000	△250,600,000	83.6	0
第2項 工事負担金		217,655,858	142,034,228	△75,621,630	65.3	0
第3項 固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	0.0	0
第4項 補助金		274,982,000	187,776,000	△87,206,000	68.3	0
第5項 出資金		373,321,000	272,995,638	△100,325,362	73.1	0
令和3年度		2,284,203,499	1,073,608,214	△1,210,595,285	47.0	0
前年度 対 比	金額	109,456,359	806,297,652	-	-	-
	伸率	4.8	75.1	-	-	-

支 出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		3,256,982,000	2,541,459,030	699,233,806 16,289,164	78.0	179,230,035
第1項 建設改良費		2,719,409,000	2,005,388,450	699,233,806 14,786,744	73.7	179,230,035
第2項 企業債償還金		537,573,000	536,070,580	0 1,502,420	99.7	0
令和3年度		2,993,991,500	1,846,125,894	1,086,950,000 60,915,606	61.7	118,832,543
前年度 対 比	金額	262,990,500	695,333,136	-	-	-
	伸率	8.8	37.7	-	-	-
収支差引額		△863,322,142	△661,553,164	-	-	-

なお、資本的収入 1,879,905,866 円が資本的支出 2,541,459,030 円に不足する額 661,553,164 円(⑤)は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,247,287 円(①)、過年度分損益勘定留保資金 312,305,877 円(②)、減債積立金取崩額 100,000,000 円(③)、建設改良積立金取崩額 100,000,000 円(④)で補填している。

補 填 財 源 調 書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	149,247,287	① 149,247,287	0
損益勘定留保資金		500,630,954	497,804,492	② 312,305,877	686,129,569
利益剰余金		875,491,225	263,492,087	200,000,000	938,983,312
減債積立金		100,000,000	100,000,000	③ 100,000,000	100,000,000
利益積立金		0	0	0	0
建設改良積立金		775,491,225	163,492,087	④ 100,000,000	838,983,312
合 計		1,376,122,179	910,543,866	⑤ 661,553,164	1,625,112,881

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

※利益積立金：欠損金の補填のための財源としての積立金。

3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 1,589,952,637 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)に対し、総費用は 1,326,460,550 円で、差引 263,492,087 円の純利益が生じている。

(1) 営業損益

営業収益は 1,309,324,884 円で、前年度に比べ 248,619 円(0.0%)増加している。これは主に、その他の営業収益が一般会計負担金の減により 15,636,459 円(33.3%)減少したものの、給水戸数の増等により給水収益が 15,885,078 円(1.3%)増加したためである。

営業費用は 1,244,169,622 円で、前年度に比べ 45,664,768 円(3.8%)増加している。これは主に、止水栓ハンドルの購入・設置費用の減により配水及び給水費が 15,545,407 円(14.7%)減少したものの、可搬式ろ過装置 3 基の減価償却開始に伴い減価償却費が 19,768,387 円(3.0%)、電気代の増等により原水及び浄水費が 16,065,851 円(6.7%)、下水道受益者負担金業務の一部委託等により業務費が 13,267,594 円(12.6%)それぞれ増加したためである。

営業損益は 65,155,262 円の利益となるが、前年度に比べ 45,416,149 円(41.1%)減少している。

(2) 営業外損益

営業外収益は 280,031,363 円で、前年度に比べ 15,963,902 円(6.0%)増加している。これは主に、一般会計補助金の減により他会計補助金が 2,554,274 円(20.3%)、長期前受金戻入が 1,997,936 円(1.1%)それぞれ減少したものの、下水道事業からの負担金の増により雑収益が 19,596,299 円(58.7%)増加したためである。

営業外費用は 82,290,928 円で、前年度に比べ 1,238,772 円(1.5%)増加している。これは主に、企業債借入金の一部償還終了等により支払利息が 6,831,599 円(8.6%)減少したものの、雑支出が 8,070,371 円(469.6%)増加したためである。

営業外損益は 197,740,435 円の利益となり、前年度に比べ 14,725,130 円(8.0%)増加している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 262,895,697 円の利益となっているが、前年度に比べ 30,691,019 円(10.5%)減少している。

(4) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 263,492,087 円の純利益となっているが、前年度に比べ 30,094,629 円(10.3%)減少している。

なお、営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す累積欠損金比率については、累積欠損金が発生していないため前年同様に 0.0%となっている。(別表 1)

(5) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1m³当たりについてどれだけの費用がかかっているか表す指標で、本年度は1m³当たり179円3銭である。前年度に比べ5円90銭増加し、県下企業161円33銭・類似企業167円86銭と比べると高い数値となっており、今後も更なる事業の効率化を図る必要があると考えられる。(別表1)

供給単価は201円84銭で、前年度に比べ1円47銭増加している。供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は22円81銭で、前年度に比べ4円43銭減少している。これは主に、減価償却費や動力費、委託料等の増加により給水原価が増加したことによるものである。

料金回収率は、給水に対する費用がどの程度給水収益で賄われているかを示す指標で、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味するものである。本年度は112.74%で、前年度に比べ2.99ポイント下降しているが、100%を上回っていることから、必要な経費を給水収益で賄っており、県下企業100.82%・類似企業103.79%と比べても高いため、健全な経営状況であると考えられる。(別表1)

なお、施設の適正規模等を判断する、配水能力に対する配水量の割合を示す指標である施設利用率は66.12%で、前年度に比べ0.44ポイント上昇しており、県下企業62.03%・類似企業59.40%と比べても高い水準にあり、適切な施設規模であると考えられる。(別表1)

規模別水道料金原価調（有収水量1m³当り）

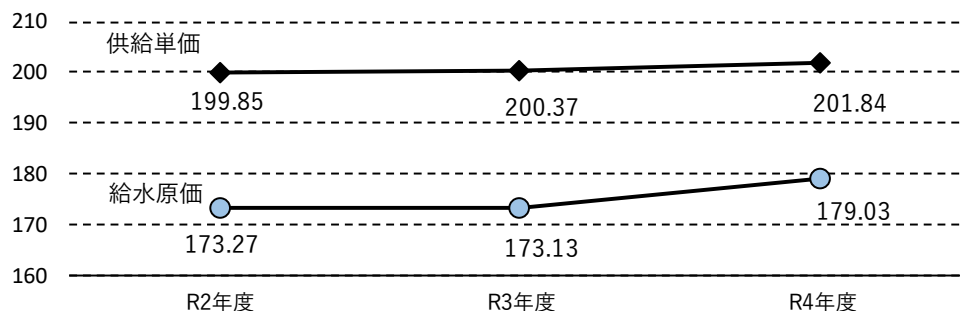
(単位：円、%)

項目	規模別	3年度	4年度	増減
給水原価	(A)	173.13	179.03	5.90
販売価格(供給単価)	(B)	200.37	201.84	1.47
販売収益	(B-A)=(C)	27.24	22.81	△4.43
料金回収率	(B/A)	115.73	112.74	△2.99
販売収益率	(C/A)	15.73	12.74	△2.99

※数値については、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値を使用。

給水原価と供給単価の推移

(円)



比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	増 減 額	比率
1 営業収益	1,309,076,265	83.2	1,309,324,884	82.4	248,619	0.0
(1) 給水収益	1,262,174,394	80.2	1,278,059,472	80.4	15,885,078	1.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	46,901,871	3.0	31,265,412	2.0	△15,636,459	△33.3
2. 営業費用	1,198,504,854	93.7	1,244,169,622	93.8	45,664,768	3.8
(1) 原水及び浄水費	241,036,265	18.8	257,102,116	19.4	16,065,851	6.7
(2) 配水及び給水費	105,730,352	8.3	90,184,945	6.8	△15,545,407	△14.7
(3) 受託工事費	2,109,000	0.2	8,031,000	0.6	5,922,000	280.8
(4) 総係費	85,674,214	6.7	87,735,780	6.6	2,061,566	2.4
(5) 業務費	105,194,329	8.2	118,461,923	8.9	13,267,594	12.6
(6) 減価償却費	651,866,536	51.0	671,634,923	50.7	19,768,387	3.0
(7) 資産減耗費	6,894,158	0.5	11,018,935	0.8	4,124,777	59.8
A 営業損益 (1-2)	110,571,411	—	65,155,262	—	△45,416,149	△41.1
3. 営業外収益	264,067,461	16.8	280,031,363	17.6	15,963,902	6.0
(1) 受取利息	425,762	0.0	265,575	0.0	△160,187	△37.6
(2) 分担金	30,825,000	2.0	31,905,000	2.0	1,080,000	3.5
(3) 他会計補助金	12,580,710	0.8	10,026,436	0.6	△2,554,274	△20.3
(4) 長期前受金戻入	186,847,302	11.9	184,849,366	11.6	△1,997,936	△1.1
(5) 雑収益	33,388,687	2.1	52,984,986	3.4	19,596,299	58.7
4. 営業外費用	81,052,156	6.3	82,290,928	6.2	1,238,772	1.5
(1) 支払利息	79,333,475	6.2	72,501,876	5.5	△6,831,599	△8.6
(2) 雑支出	1,718,681	0.1	9,789,052	0.7	8,070,371	469.6
(3) 貸倒償却	0	0.0	0	0.0	0	—
B 営業外損益 (3-4)	183,015,305	—	197,740,435	—	14,725,130	8.0
C 経常損益 (A+B)	293,586,716	—	262,895,697	—	△30,691,019	△10.5
5. 特別利益	0	0.0	596,390	0.0	596,390	皆増
(1) 貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金戻入益	0	0.0	596,390	0.0	596,390	皆増
D 当年度純利益 (C+5)	293,586,716	—	263,492,087	—	△30,094,629	△10.3
E 前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (D+E)	293,586,716	—	263,492,087	—	△30,094,629	△10.3

[令和4年度 総収益 1,589,952,637円 総費用 1,326,460,550円]
 [令和3年度 総収益 1,573,143,726円 総費用 1,279,557,010円]

4. 財政状態

(1) 資産

資産合計は 19,717,334,122 円で、前年度に比べ 1,187,282,645 円(6.4%)増加している。
内訳をみると、固定資産は前年度に比べ 1,143,504,557 円(6.8%)増加している。これは、主に建設仮勘定が 308,034,587 円(58.2%)減少したものの、構築物が 1,606,157,153 円(13.3%)増加したためである。

流動資産は前年度に比べ 43,778,088 円(2.5%)増加している。これは主に、未収金が 173,184,816 円(35.8%)減少したものの、現金及び預金が 243,881,579 円(32.9%)増加したためである。

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
給 水 収 益		249,598,468	253,294,891	3,696,423	1.5
	現 年 度 分	234,309,753	238,276,472	3,966,719	1.7
	過 年 度 分	15,288,715	15,018,419	△270,296	△1.8
給 水 工 事		41,647,217	44,464,464	2,817,247	6.8
そ の 他		192,643,004	12,778,597	△179,864,407	△93.4
貸 倒 引 当 金		△694,372	△528,451	165,921	△23.9
計		483,194,317	310,009,501	△173,184,816	△35.8
不 納 欠 損 額		774,303	474,288	△300,015	△38.7

※収入未済額は納期未到来分（2月分は4月納期・3月分は5月納期）含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は 253,294,891 円であり、前年度に比べ現年度分は 3,966,719 円増加し、過年度分は 270,296 円減少している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 83.1%で前年度と同じであり、過年度分は 93.8%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。また、本年度は 474,288 円の不納欠損処分を行っている。

なお、不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

負債合計は 10,653,508,255 円で、前年度に比べ 650,794,920 円(6.5%)増加している。

内訳をみると、固定負債は前年度に比べ 762,747,029 円(15.5%)増加している。これは、主

に企業債が 763,343,419 円(15.6%)増加したためである。

流動負債は前年度に比べ 226,930,223 円(25.6%)減少している。これは主に、未払金が 195,819,027 円(69.3%)減少したためである。

本年度の企業債の概況は次表のとおりで、発行額は 1,277,100,000 円、償還額は 536,070,580 円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	水道事業	964,372,472	0	203,130,132	761,242,340
	旧簡易水道事業	607,642,654	0	71,046,831	536,595,823
機構資金	水道事業	3,602,018,867	1,207,700,000	238,044,810	4,571,674,057
	旧簡易水道事業	170,314,599	69,400,000	8,668,807	231,045,792
市中銀行等	旧簡易水道事業	83,460,000	0	15,180,000	68,280,000
合計		5,427,808,592	1,277,100,000	536,070,580	6,168,838,012

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標である企業債残高対給水収益比率は 482.67%で、前年度に比べ 52.63 ポイント上昇し、県下企業 410.54%・類似企業 303.46%と比べても高い数値となっており、今後も投資規模や料金水準について分析が必要な状況にあると考えられる。(別表 1)

繰延収益は前年度に比べ 114,978,114 円(2.7%)増加している。これは、収益化累計額の△162,678,562 円(6.4%)に対し、長期前受金が 277,656,676 円(4.1%)増加したためである。

資本合計は 9,063,825,867 円で、前年度に比べ 536,487,725 円(6.3%)増加している。

内訳をみると、資本金は前年度に比べ 472,995,638 円(6.4%)増加している。

剰余金は前年度に比べ 63,492,087 円(5.9%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 30,094,629 円(10.3%)減少したものの、建設改良積立金が 93,586,716 円(16.1%)増加したためである。

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し 100%以上が必要であり、理想比率は 200%以上とされている。本年度は 272.49%で、前年度に比べ 74.59 ポイント上昇し、指標である 100%を大きく上回り、理想比率とされる 200%以上を上回っているが、県下企業 348.70%・類似企業 354.57%と比べると低い状況となっている。(別表 1)

(3) 収益性

経常収支比率は、営業収益や営業外収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は 119.82%で、前年度に比べ 3.12 ポイント減少しているが、県下企業 110.77%・類似企業 111.49%と比べても高い水準であるため、健全な経営状況を維持できていると考えられる。(別表 1)

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。逆に、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。本年度は 93.46%で、前年度に比べ 0.14 ポイント下降しているが、県下企業 81.74%・類似企業 87.57%に比べると高い水準であるため、健全な状況であ

ると考えられる。(別表1)

(4) 剰余金

剰余金は1,148,502,312円で、前年度末に比べ63,492,087円(5.9%)増加している。この内訳は、資本剰余金9,519,000円、利益剰余金1,138,983,312円である。

なお、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金263,492,087円は、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金163,492,086円にそれぞれ積立予定である。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は756,187,456円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△1,526,330,935円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は1,014,025,058円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は985,666,705円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高985,666,705円(現金100,000円、普通預金955,566,705円、定期預金30,000,000円)は正確であることを確認した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

借方科目	令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	16,773,247,322	90.5	17,916,751,879	90.8	1,143,504,557	6.8
(1) 有形固定資産	15,004,437,154	81.0	16,198,558,297	82.1	1,194,121,143	8.0
土地	397,229,650	2.1	401,362,517	2.0	4,132,867	1.0
建築物	328,496,381	1.8	315,933,910	1.6	△12,562,471	△3.8
構築物	12,095,529,819	65.3	13,701,686,972	69.5	1,606,157,153	13.3
機械及び装置	1,614,537,470	8.7	1,530,625,327	7.8	△83,912,143	△5.2
車両運搬具	3,913,157	0.0	1,666,757	0.0	△2,246,400	△57.4
器具備品	35,158,688	0.2	25,745,412	0.1	△9,413,276	△26.8
建設仮勘定	529,571,989	2.9	221,537,402	1.1	△308,034,587	△58.2
(2) 無形固定資産	1,468,810,168	7.9	1,418,193,582	7.2	△50,616,586	△3.4
ダム使用権	1,466,939,768	7.9	1,416,787,982	7.2	△50,151,786	△3.4
水利権	1,870,400	0.0	1,405,600	0.0	△464,800	△24.9
(3) 投資その他の資産	300,000,000	1.6	300,000,000	1.5	0	0.0
長期貸付金	300,000,000	1.6	300,000,000	1.5	0	0.0
2. 流動資産	1,756,804,155	9.5	1,800,582,243	9.2	43,778,088	2.5
(1) 現金及び預金	741,785,126	4.0	985,666,705	5.0	243,881,579	32.9
(2) 未収金	483,194,317	2.6	310,009,501	1.6	△173,184,816	△35.8
(3) 未収消費税	35,445,120	0.2	54,435,528	0.3	18,990,408	53.6
(4) 貯蔵品	7,475,592	0.1	3,443,509	0.0	△4,032,083	△53.9
(5) 前払金	488,904,000	2.6	447,027,000	2.3	△41,877,000	△8.6
資産合計	18,530,051,477	100.0	19,717,334,122	100.0	1,187,282,645	6.4
3. 固定負債	4,920,781,241	26.5	5,683,528,270	28.8	762,747,029	15.5
(1) 企業債	4,895,104,593	26.4	5,658,448,012	28.7	763,343,419	15.6
(2) 引当金	25,676,648	0.1	25,080,258	0.1	△596,390	△2.3
4. 流動負債	887,709,327	4.8	660,779,104	3.3	△226,930,223	△25.6
(1) 企業債	532,703,999	2.9	510,390,000	2.6	△22,313,999	△4.2
(2) 未払金	282,706,584	1.5	86,887,557	0.4	△195,819,027	△69.3
(3) 未払費用	54,643,898	0.3	44,242,848	0.2	△10,401,050	△19.0
(4) 未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 預り金	6,054,634	0.0	6,911,796	0.0	857,162	14.2
(6) 引当金	11,600,212	0.1	12,346,903	0.1	746,691	6.4
5. 繰延収益	4,194,222,767	22.6	4,309,200,881	21.9	114,978,114	2.7
(1) 長期前受金	6,735,235,597	36.3	7,012,892,273	35.6	277,656,676	4.1
(2) 収益化累計額	△2,541,012,830	△13.7	△2,703,691,392	△13.7	△162,678,562	△6.4
負債合計	10,002,713,335	53.9	10,653,508,255	54.0	650,794,920	6.5
6. 資本金	7,442,327,917	40.2	7,915,323,555	40.2	472,995,638	6.4
(1) 自己資本金	7,442,327,917	40.2	7,915,323,555	40.2	472,995,638	6.4
7. 剰余金	1,085,010,225	5.9	1,148,502,312	5.8	63,492,087	5.9
(1) 資本剰余金	9,519,000	0.1	9,519,000	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,075,491,225	5.8	1,138,983,312	5.8	63,492,087	5.9
建設改良積立金	581,904,509	3.1	675,491,225	3.4	93,586,716	16.1
当年度未処分利益剰余金	293,586,716	1.6	263,492,087	1.4	△30,094,629	△10.3
その他未処分利益剰余金	200,000,000	1.1	200,000,000	1.0	0	0.0
資本合計	8,527,338,142	46.1	9,063,825,867	46.0	536,487,725	6.3
負債・資本合計	18,530,051,477	100.0	19,717,334,122	100.0	1,187,282,645	6.4

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

5. むすび

以上が令和4年度水道事業の決算審査の概要である。

本年度は、建設事業については、未普及世帯の解消を図るための配水管整備事業並びに安全性向上のための老朽管更新事業などを行った。

浄水場については、三口浄水場の耐震化・更新事業に係る配水池築造工事を実施している。

給水事業については、漏水対策に努めながら安全で安定した供給と水資源の効率的な活用を図っている。

給水状況についてみると、給水戸数は30,978戸で、前年度に比べ495戸(1.6%)増加している。年間総配水量は6,775,170 m^3 で、前年度に比べ45,289 m^3 (0.7%)、有収水量は6,331,937 m^3 で前年度に比べ32,688 m^3 (0.5%)それぞれ増加している。有収率は前年度と比べ0.14ポイント下降し93.46%となった。

経営状況についてみると、総収益は1,589,952,637円で、前年度1,573,143,726円に比べ16,808,911円(1.1%)増加している。

総費用は1,326,460,550円で、前年度1,279,557,010円に比べ46,903,540円(3.7%)増加している。この結果、当年度損益は263,492,087円の純利益となり、前年度293,586,716円の純利益に比べ30,094,629円(10.3%)減少している。また、当年度未処分利益剰余金は263,492,087円で、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金163,492,087円をそれぞれ積立予定である。

なお、経常収支比率は119.82%で、前年度に比べ3.12ポイント下降している。流動比率は272.49%で、前年度に比べ74.59ポイント上昇している。

資本的収支についてみると、資本的収入は1,879,905,866円で、前年度に比べ企業債が569,500,000円(80.5%)増加したことなどにより806,297,652円(75.1%)増加している。

資本的支出は2,541,459,030円で、前年度に比べ配水池築造工事費等の増加による建設改良費の増加などにより695,333,136円(37.7%)増加している。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額661,553,164円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額149,247,287円、過年度分損益勘定留保資金312,305,877円、減債積立金取崩額100,000,000円、建設改良積立金取崩額100,000,000円で補填している。

当年度末の企業債残高は、6,168,838,012円で、年度中の借入額は1,277,100,000円、償還額は536,070,580円となっている。

経営面においては、水道事業は、人口減少社会・節水型社会の到来で、経営の根幹を成す料金収入の大幅な増収が期待できない一方、耐震化を始めとした災害対策や老朽化した施設設備の更新・改良の時期が到来しており、水道を取り巻く経営環境は厳しく、健全な事業経営が強く求められている。

管路布設や老朽管更新等の建設改良等に係る資本的収支は、企業債や補助金等を主な財源としており構造的に収入が支出に対して不足するため、使用料を主な財源とした維持管理に係る収益的収支の利益剰余金からその不足額を補填し又は将来の建設改良費や企業債償還金に充てるための積立金としなければならない。そのためには、徹底した経費節減に努めながら将来的な水需要の予測に基づいた業務計画により収益的収支を見積もるとともに、将来的な建設改良計画により資本的収支を見積もり、健全な経営基盤を築くために必要な使用料収入を確保できる適正な料金水準を算定し経費回収に努められたい。今後も将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するため、経済性を発揮するとともに公共性を確保されるよう期待する。

別表 1

経 営 比 較 分 析 表

分 析 項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	4 年度	3年度			説 明	
			中津市	県下 企業	類似 企業		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (1,309,325)} + \text{営業外収益 (280,031)}}{\text{営業費用 (1,244,170)} + \text{営業外費用 (82,291)}} \times 100$	119.82	122.94	110.77	111.49	給水収益等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (0)}}{\text{営業収益 (1,309,325)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	0.00	0.00	3.59	0.87	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 (1,800,582)}}{\text{流動負債 (660,779)}} \times 100$	272.49	197.90	348.70	354.57	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (6,168,838)}}{\text{給水収益 (1,278,060)}} \times 100$	482.67	430.04	410.54	303.46	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用 (1,326,461)} - \text{受託工事費 (8,031)} - \text{材料及び不用品売却原価 (0)} - \text{附帯工事費 (0)} - \text{長期前受金戻入 (184,849)}}{\text{年間総有収水量 (6,331.94 千m}^3\text{)}}$	179.03	173.13	161.33	167.86	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
	6. 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 (201.84 円)}}{\text{給水原価 (179.03 円)}} \times 100$	112.74	115.73	100.82	103.79	給水に対する費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標で、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
	7. 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (18,562 m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (28,072 m}^3\text{/日)}} \times 100$	66.12	65.68	62.03	59.40	施設の利用状況や適正規模の判断指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,331.94 千m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (6,775.17 千m}^3\text{)}} \times 100$	93.46	93.60	81.74	87.57	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示し、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (10,992,085)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (26,567,743)}} \times 100$	41.37	42.55	45.84	50.01	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (33.48 千m)}}{\text{管路延長 (593.09 千m)}} \times 100$	5.65	4.59	18.66	20.27	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
	3. 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (4.02 千m)}}{\text{管路延長 (593.09 千m)}} \times 100$	0.68	0.61	0.47	0.56	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

- (注) 1. 上記表の数値は、他団体との比較のために地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値を使用している。
 2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表（大分県内16事業）の平均値を使用している。
 3. 類似企業は、総務省の経営比較分析表の類似団体区分（全国給水人口5万人以上10万人未満の192事業）による公表数値を使用している。

下水道事業

1. 事業の概要

下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法の適用となった、し尿・生活雑排水等の処理及び市街地における雨水排除を目的とした公営企業である。

建設事業については、沖代・湯屋、小祝等の污水管渠布設工事や、角木雨水ポンプ場の新設事業のほか、牛神・湯屋雨水幹線の雨水渠整備を実施している。また、終末処理場の長寿命化事業として電気設備や汚泥処理設備等の更新事業を実施している。

なお、業務実績は次のとおりである。

(1) 下水道状況

本年度の水洗化人口は31,269人で、前年度に比べ883人(2.9%)増加している。

水洗化率は82.45%で、前年度に比べ0.95ポイント増加している。県下企業79.57%に比べやや高いものの、類似企業88.61%と比べると低い数値となっている。公共用水域の水質保全や、使用料収入増加等の観点から、今後も水洗化の促進に努められたい。(別表1)

下水道使用料の収入となった有収水量は3,242,773 m³で、前年度に比べ9,144 m³(0.3%)増加している。

また、総処理水量のうち料金収入となる有収水量の割合を表す有収率は77.81%で、前年度に比べ2.08ポイント上昇している。

下水道事業の状況

(単位：人、%、m³)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率
行政区域内人口	(A)	82,626	82,817	191	0.2
処理区域内人口	(B)	37,282	37,925	643	1.7
水洗化人口	(C)	30,386	31,269	883	2.9
普及率	(B)/(A)	45.12	45.79	0.67	-
水洗化率	(C)/(B)	81.50	82.45	0.95	-
年間総処理水量	(D)	4,269,676	4,167,540	△102,136	△2.4
有収水量	(E)	3,233,629	3,242,773	9,144	0.3
有収率	(E)/(D)	75.73	77.81	2.08	-

(上下水道部総務経営課提出資料より：各年度末現在)

(2) 建設改良事業

建設工事は、沖代・湯屋枝線管渠布設工事、牛神湯屋雨水幹線整備工事等計31件(污水管4,655m、雨水管314m、マンホール改築工事1件等)、工事費総額は800,500,800円となっている。

これらの工事により、年度末下水管布設延長は274km(污水管264km、雨水管10km)、整備面積は29.3ha(2.7%)増加し、全体で1,118.4haとなっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、中津市公共下水道中津終末処理場の建設工事委託(令和2年度からの繰越分)等を行い、委託料総額は655,695,441円となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2,018,487,174 円(うち仮受消費税 55,964,469 円)で収入割合 99.8%である。

このうち、営業収益は、決算額 736,147,359 円(うち仮受消費税 55,879,993 円)で収入割合 98.8%である。

営業外収益は、決算額 1,282,339,815 円(うち仮受消費税 84,476 円)で収入割合 100.4%である。

収益的支出は、決算額 2,046,369,916 円(うち仮払消費税 40,387,981 円)で執行率 96.1%であり、82,034,084 円が不用額となっている。

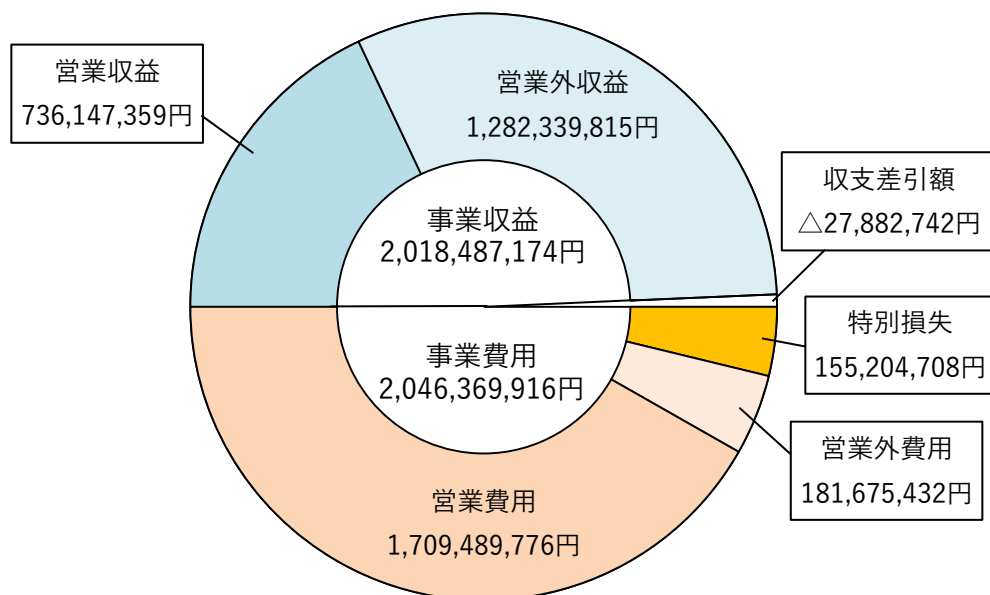
このうち、営業費用は、決算額 1,709,489,776 円(うち仮払消費税 40,248,617 円)で執行率 95.8%であり、75,836,224 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 181,675,432 円(うち仮払消費税 139,364 円)で執行率は 98.3%であり、3,197,568 円が不用額となっている。

また、特別損失は、決算額 155,204,708 円(うち仮払消費税 0 円)である。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 27,882,742 円(消費税を含む)の赤字決算となっている。

令和4年度 営業成績



収益的収入及び支出

(単位：円、%)

収入						
科目	区分	予算額	決算額	収入割合	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
	第1款 事業収益		2,021,872,000	2,018,487,174	99.8	△3,384,826
第1項 営業収益		745,180,000	736,147,359	98.8	△9,032,641	55,879,993
第2項 営業外収益		1,276,691,000	1,282,339,815	100.4	5,648,815	84,476
第3項 特別利益		1,000	0	-	△1,000	0
令和3年度		2,053,603,000	2,079,182,762	101.2	25,579,762	55,940,268
前年度対比	金額	△ 31,731,000	△ 60,695,588	-	-	-
	伸率	△1.5	△2.9	-	-	-

(単位：円、%)

支出						
科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
	第1款 事業費用		2,128,404,000	2,046,369,916	96.1	82,034,084
第1項 営業費用		1,785,326,000	1,709,489,776	95.8	75,836,224	40,248,617
第2項 営業外費用		184,873,000	181,675,432	98.3	3,197,568	139,364
第3項 特別損失		155,205,000	155,204,708	-	292	0
第4項 予備費		3,000,000	0	0.0	3,000,000	0
令和3年度		1,956,465,000	1,865,444,755	95.3	91,020,245	33,596,522
前年度対比	金額	171,939,000	180,925,161	-	-	-
	伸率	8.8	9.7	-	-	-
収支差引額		△ 106,532,000	△ 27,882,742	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1,731,387,110 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入割合は 65.7%となっており、前年度に比べ 81,835,240 円(4.5%)減少している。これは主に、終末処理場関連事業費の増により補助金が 136,289,000 円(27.1%)増加したことにより、企業債が 194,200,000 円(15.6%)減少したためである。

資本的支出は、決算額 2,481,638,780 円(うち仮払消費税 132,908,581 円)であり、前年度に比べ、23,914,489 円(1.0%)減少している。これは主に、下水道工事の減等に伴い、建設改良費が 19,008,101 円(1.1%)減少したためである。

収入 資本的収入及び支出 (単位：円、%)

科目	区分		収入割合	予算額と決算額の差	うち仮受消費税
	予算額	決算額			
第1款 資本的収入	2,637,155,000	1,731,387,110	65.7	△905,767,890	0
第1項 企業債	1,618,550,000	1,048,600,000	64.8	△569,950,000	0
第2項 負担金	43,704,000	42,569,640	97.4	△1,134,360	0
第3項 分担金	151,000	452,470	299.6	301,470	0
第4項 補助金	974,750,000	639,765,000	65.6	△334,985,000	0
令和3年度	2,907,837,890	1,813,222,350	62.4	△1,094,615,540	0
前年度対比	金額	△270,682,890	△81,835,240	-	-
	伸率	△9.3	△4.5	-	-

支出 (単位：円、%)

科目	区分		執行率	翌年度繰越額 不 用 額	うち仮払消費税
	予算額	決算額			
第1款 資本的支出	3,470,156,632	2,481,638,780	71.5	863,440,000 125,077,852	132,908,581
第1項 建設改良費	2,639,410,632	1,650,893,201	62.5	863,440,000 125,077,431	132,908,581
第2項 企業債償還金	830,746,000	830,745,579	100.0	0 421	0
令和3年度	3,653,137,070	2,505,553,269	68.6	1,132,510,632 15,073,169	134,366,108
前年度対比	金額	△182,980,438	△23,914,489	-	-
	伸率	△5.0	△1.0	-	-
収支差引額	△833,001,632	△750,251,670	-	-	-

なお、資本的収入 1,731,387,110 円から翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 1,400,000 円を引いた 1,729,987,110 円が、資本的支出 2,481,638,780 円に不足する額 751,651,670 円(⑤)は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,793,257 円(①)、過年度分損益勘定留保資金 391,189,238 円(②)、当年度分損益勘定留保資金 162,347,689 円(③)、減債積立金取崩額 117,321,486 円(④)で補填している。

補填財源調書 (単位：円)

科目	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額	0	80,793,257	① 80,793,257	0
過年度分損益勘定留保資金	0	391,189,238	② 391,189,238	0
当年度分損益勘定留保資金	391,189,238	299,472,693	③ 162,347,689	528,314,242
利益剰余金	117,321,486	△ 108,681,579	117,321,486	△ 108,681,579
減債積立金	117,321,486	0	④ 117,321,486	0
建設改良積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
未処理欠損金	0	△ 108,681,579	0	△ 108,681,579
合計	508,510,724	662,773,609	⑤ 751,651,670	419,632,663

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

※利益積立金：欠損金の補填のための財源としての積立金。

3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 1,900,808,879 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)に対し、総費用は 2,009,490,458 円で、差引 108,681,579 円の純損失が生じている。

(1) 営業損益

営業収益は 680,267,366 円で、前年度に比べ 8,482,452 円(1.3%)増加している。これは主に、雨水処理に要する維持管理費の増により他会計負担金が 6,569,000 円(5.8%)、下水道使用料が 1,868,192 円(0.3%)それぞれ増加したためである。

営業費用は 1,669,241,159 円で、前年度に比べ 31,999,497 円(2.0%)増加している。これは主に、処理場機械設備等の減価償却費が 51,613,838 円(4.4%)減少したものの、委託料の増等により管渠費が 20,045,582 円(49.9%)、電気代の増等により処理場費が 19,431,813 円(7.2%)、修繕料の増等によりポンプ場費が 15,025,794 円(38.4%)、業務費が 12,349,222 円(23.5%)それぞれ増加したためである。

営業損益は、988,973,793 円の損失となり、前年度に比べ 23,517,045 円(2.4%)損失が増加している。

(2) 営業外損益

営業外収益は 1,220,541,513 円で、前年度に比べ 58,509,919 円(4.6%)減少している。これは主に、減価償却費の減により長期前受金戻入が 33,105,042 円(6.8%)、分流式下水道などに要する経費の減により他会計補助金が 22,189,000 円(2.8%)それぞれ減少したためである。

営業外費用は 185,044,591 円で、前年度に比べ 11,286,160 円(5.7%)減少している。これは主に、建設改良分の下水道事業債に係る支払利息が 11,448,114 円(6.1%)減少したためである。

営業外損益は 1,035,496,922 円の利益となるが、前年度に比べ 47,223,759 円(4.4%)減少している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 46,523,129 円の利益となっているが、前年度に比べ 70,740,804 円(60.3%)減少している。

(4) 特別損益

過年度一般会計繰入金返還金に伴う特別損失は 155,204,708 円である。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 108,681,579 円の純損失となっている。

なお、営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す累積欠損金比率につ

いては、累積欠損金が発生していないため前年同様に 0.0%となっている。(別表 1)

(6) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理原価と使用料単価調 (有収水量 1 m³当り)

(単位：円、%)

項目	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	増減
	汚水処理原価 (A)		186.35	179.28
使用料単価 (B)		172.23	172.32	0.09
使用料利益 (B-A)=(C)		△ 14.12	△ 6.96	7.16
収益率 (C/A)		△ 7.58	△ 3.88	3.70

※数値については、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値を使用している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表す指標である汚水処理原価(A)は 1 m³当たり 179 円 28 銭で、前年度に比べ 7 円 7 銭減少している。県下企業 186 円 98 銭、類似企業 193 円 23 銭に比べやや低い数値となっている。(別表 1)

使用料単価(B)は 1 m³当たり 172 円 32 銭で、前年度に比べ 9 銭増加している。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料収益は 6 円 96 銭の損失で、前年度に比べ 7 円 16 銭増加している。

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は 96.12%で、前年度に比べ 3.69 ポイント上昇し、100%を下回っているものの、県下企業 84.15%・類似企業 84.84%と比べ高い数値となっている。今後も適正な使用料収入の確保及び維持管理費削減等の経営改善に努められたい。(別表 1)

なお、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合である施設利用率は 59.65%で、前年度に比べ 0.73 ポイント上昇し、県下企業 48.51%・類似企業 53.60%と比べ高い水準になっている。(別紙 1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	増 減 額	比率
1 営業収益	671,784,914	34.4	680,267,366	35.8	8,482,452	1.3
(1) 下水道使用料	556,931,914	28.5	558,800,106	29.4	1,868,192	0.3
(2) 他会計負担金	114,000,000	5.8	120,569,000	6.3	6,569,000	5.8
(3) その他営業収益	853,000	0.1	898,260	0.1	45,260	5.3
2. 営業費用	1,637,241,662	89.3	1,669,241,159	83.1	31,999,497	2.0
(1) 管渠費	40,185,990	2.2	60,231,572	3.0	20,045,582	49.9
(2) ポンプ場費	39,094,163	2.1	54,119,957	2.7	15,025,794	38.4
(3) 処理場費	271,275,986	14.8	290,707,799	14.5	19,431,813	7.2
(4) 総係費	47,612,256	2.6	53,822,228	2.7	6,209,972	13.0
(5) 業務費	52,606,896	2.9	64,956,118	3.2	12,349,222	23.5
(6) 減価償却費	1,186,365,996	64.7	1,134,752,158	56.5	△51,613,838	△4.4
(7) 資産減耗費	100,375	0.0	10,651,327	0.5	10,550,952	大幅増
A 営業損益 (1 - 2)	△965,456,748	-	△988,973,793	-	△23,517,045	2.4
3. 営業外収益	1,279,051,432	65.6	1,220,541,513	64.2	△58,509,919	△4.6
(1) 受取利息	3,455	0.0	5,224	0.0	1,769	51.2
(2) 他会計補助金	786,054,000	40.3	763,865,000	40.2	△22,189,000	△2.8
(3) 補助金	1,200,000	0.1	660,000	0.0	△540,000	△45.0
(4) 長期前受金戻入	487,847,296	25.0	454,742,254	23.9	△33,105,042	△6.8
(5) 雑収益	3,946,681	0.2	1,269,035	0.1	△2,677,646	△67.8
4. 営業外費用	196,330,751	10.7	185,044,591	9.2	△11,286,160	△5.7
(1) 支払利息	188,320,364	10.3	176,872,250	8.8	△11,448,114	△6.1
(2) 雑支出	4,090,387	0.2	5,512,341	0.3	1,421,954	34.8
(3) 補助金	3,920,000	0.2	2,660,000	0.1	△1,260,000	△32.1
B 営業外損益 (3 - 4)	1,082,720,681	-	1,035,496,922	-	△47,223,759	△4.4
C 経常損益 (A + B)	117,263,933	-	46,523,129	-	△70,740,804	△60.3
5. 特別利益	57,553	0.0	0	0.0	△57,553	皆減
6. 特別損失	0	0.0	155,204,708	7.7	155,204,708	皆増
D 当年度純利益 (C + 5 - 6)	117,321,486	-	△108,681,579	-	△226,003,065	△192.6
E その他未処分利益剰余金変動額	0	-	117,321,486	-	117,321,486	皆増
当年度未処分利益剰余金 (D + E)	117,321,486	-	8,639,907	-	△108,681,579	△92.6

[令和4年度 総収益 1,900,808,879円 総費用 2,009,490,458円]
 [令和3年度 総収益 1,950,893,899円 総費用 1,833,572,413円]

4. 財政状態

(1) 資産

資産合計は 32,602,531,363 円で、前年度に比べ 391,719,596 円(1.2%)増加している。

内訳をみると、固定資産は前年度に比べ 408,259,385 円(1.3%)増加している。これは主に建設仮勘定が 199,408,536 円(43.2%)減少したものの、機械及び装置が 430,896,579 円(17.1%)、構築物が 207,177,881 円(0.8%)それぞれ増加したためである。

流動資産は 1,113,967,026 円で、前年度に比べ 16,539,789 円(1.5%)減少している。これは主に、現金及び預金が 20,273,466 円(2.4%)増加したものの、前払金が 28,366,000 円(24.9%)、未収消費税が 10,633,752 円(14.7%)それぞれ減少したためである。

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率
下水道使用料		114,343,970	116,104,807	1,760,837	1.5
	現年度分	108,655,660	110,570,305	1,914,645	1.8
	過年度分	5,688,310	5,534,502	△153,808	△2.7
営業外未収金		151,725	328,995	177,270	116.8
その他未収金		0	0	0	—
貸倒引当金		△666,122	△417,732	248,390	△37.3
計		113,829,573	116,016,070	2,186,497	1.9
不納欠損額		234,680	248,390	13,710	5.8

※収入未済額は納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)含む

このうち、下水道使用料の収入未済額は 116,104,807 円であり、現年度分は 1,914,645 円増加し、過年度分は 153,808 円減少している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 82.0%で前年度に比べ 0.3 ポイント下降し、過年度分は 94.9%で 0.3 ポイント上昇している。また、本年度は 248,390 円の不納欠損処分を行っている。

なお、不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、下水道使用料の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

負債合計は 25,764,711,163 円で、前年度に比べ 496,580,253 円(2.0%)増加している。内訳をみると、固定負債は前年度に比べ 209,288,506 円(1.7%)増加している。これは主に、企業債が 205,841,952 円(1.7%)増加したためである。

流動負債は前年度に比べ 79,504,187 円(7.0%)増加している。これは主に、未払金が

44,615,472 円(18.6%)、未払費用が 22,700,829 円(36.3%)それぞれ増加したためである。

企業債の概況は次表のとおりで、本年度の企業債の発行額は 1,048,600,000 円、償還額は 830,745,579 円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政 府 資 金	公共下水道事業	3,683,941,338	0	400,000,866	3,283,940,472
	特定環境保全公共下水道事業	429,249,471	0	37,245,224	392,004,247
機 構 資 金	公共下水道事業	8,234,025,633	1,048,600,000	364,509,901	8,918,115,732
	特定環境保全公共下水道事業	401,333,679	0	25,569,588	375,764,091
市 中 銀 行 等	公共下水道事業	0	0	0	0
	公営企業会計適用債	19,350,000	0	3,420,000	15,930,000
合 計		12,767,900,121	1,048,600,000	830,745,579	12,985,754,542

なお、下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である企業債残高対事業規模比率は 27.55%で、企業債借入の減及び一般会計が負担する額の増により前年度に比べ 243.66 ポイント下降し、県下企業 802.75%・類似企業 994.43%に比べ大幅に低い数値となっている。施設老朽化に伴う施設更新の増加を踏まえ、今後も企業債残高を注視し、投資規模の適正化に努められたい。(別表 1)

繰延収益は前年度に比べ 207,787,560 円(1.7%)増加している。これは、収益化累計額の△442,150,961 円(30.3%)に対し、長期前受金が 649,938,521 円(4.9%)増加したためである。

資本合計は 6,837,820,200 円で、前年度に比べ 104,860,657 円(1.5%)減少している。内訳をみると、資本金は前年度に比べ 115,601,217 円(1.8%)増加している。

剰余金は前年度に比べ 220,461,874 円(44.3%)減少している。これは、資本剰余金が国庫補助金の増により 3,820,922 円(1.4%)増加したものの、利益剰余金が当年度未処分利益剰余金の減等により 224,282,796 円(96.3%)減少したためである。

1 年以内に支払うべき短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は 91.16%で、前年度に比べ 7.79 ポイント下降し、必要とされる 100%以上には届いていないものの、県下企業 51.89%・類似企業 55.80%と比べると高い数値となっている。(別表 1)

(3) 収益性

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。本年度は 102.51%で前年度に比べ 3.89 ポイント下降し、県下企業 99.97%に比べ上回っているものの、類似企業 107.07%に比べると下回っている。なお、当該指標は 100%を超えているが、使用料の経費回収率は 96.12%であることから、経常収益は使用料以外の収入に依存している状況であり、今後も更なる使用料収入の増収の確保と維持管理費縮減に努め、経営改善を図っていく必要があると考えられる。(別表 1)

(4) 剰余金

剰余金は 277,152,200 円で、前年度末に比べ 220,461,874 円(44.3%)減少している。この内訳は、資本剰余金 268,512,293 円、利益剰余金 8,639,907 円である。

なお、利益剰余金のうち取り崩しを行った減債積立金 117,321,486 円は、自己資本金に組入れ予定である。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 689,731,879 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△887,312,834 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 217,854,421 円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 850,720,730 円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致しており、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 850,720,730 円(普通預金 850,720,730 円)は正確であることを確認した。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1. 固 定 資 産	31,080,304,952	96.4	31,488,564,337	96.5	408,259,385	1.3
(1) 有形固定資産	31,080,304,952	96.4	31,488,564,337	96.5	408,259,385	1.3
土 地	587,296,437	1.8	595,292,511	1.8	7,996,074	1.4
建 物	659,079,526	2.0	620,951,994	1.9	△38,127,532	△5.8
構 築 物	26,848,120,309	83.4	27,055,298,190	83.0	207,177,881	0.8
機 械 及 び 装 置	2,515,325,991	7.8	2,946,222,570	9.0	430,896,579	17.1
車 両 運 搬 具	101,131	0.0	50,569	0.0	△50,562	△50.0
器 具 備 品	8,739,354	0.0	8,514,835	0.0	△224,519	△2.6
建 設 仮 勘 定	461,642,204	1.4	262,233,668	0.8	△199,408,536	△43.2
2. 流 動 資 産	1,130,506,815	3.6	1,113,967,026	3.5	△16,539,789	△1.5
(1) 現金及び預金	830,447,264	2.6	850,720,730	2.6	20,273,466	2.4
(2) 未 収 金	113,829,573	0.4	116,016,070	0.4	2,186,497	1.9
(3) 未 収 消 費 税	72,365,978	0.2	61,732,226	0.2	△10,633,752	△14.7
(4) 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前 払 金	113,864,000	0.4	85,498,000	0.3	△28,366,000	△24.9
資 産 合 計	32,210,811,767	100.0	32,602,531,363	100.0	391,719,596	1.2
3. 固 定 負 債	12,247,443,355	38.0	12,456,731,861	38.1	209,288,506	1.7
(1) 企 業 債	11,937,154,542	37.1	12,142,996,494	37.2	205,841,952	1.7
(2) 他 会 計 借 入 金	300,000,000	0.9	300,000,000	0.9	0	0.0
(3) 引 当 金	10,288,813	0.0	13,735,367	0.0	3,446,554	33.5
4. 流 動 負 債	1,142,452,857	3.5	1,221,957,044	3.8	79,504,187	7.0
(1) 企 業 債	830,745,579	2.6	842,758,048	2.6	12,012,469	1.4
(2) 未 払 金	239,442,343	0.7	284,057,815	0.9	44,615,472	18.6
(3) 未 払 費 用	62,489,850	0.2	85,190,679	0.3	22,700,829	36.3
(4) 未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 預 り 金	639,824	0.0	190,466	0.0	△449,358	△70.2
(6) 引 当 金	9,135,261	0.0	9,760,036	0.0	624,775	6.8
5. 繰 延 収 益	11,878,234,698	36.9	12,086,022,258	37.1	207,787,560	1.7
(1) 長 期 前 受 金	13,339,641,460	41.4	13,989,579,981	42.9	649,938,521	4.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△1,461,406,762	△4.5	△1,903,557,723	△5.8	△442,150,961	△30.3
負 債 合 計	25,268,130,910	78.4	25,764,711,163	79.0	496,580,253	2.0
6. 資 本 金	6,445,066,783	20.0	6,560,668,000	20.1	115,601,217	1.8
(1) 自 己 資 本 金	6,445,066,783	20.0	6,560,668,000	20.1	115,601,217	1.8
7. 剰 余 金	497,614,074	1.6	277,152,200	0.9	△220,461,874	△44.3
(1) 資 本 剰 余 金	264,691,371	0.8	268,512,293	0.8	3,820,922	1.4
受 贈 財 産 評 価 額	26,724,016	0.1	26,724,016	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	237,967,355	0.7	241,788,277	0.7	3,820,922	1.6
(2) 利 益 剰 余 金	232,922,703	0.8	8,639,907	0.1	△224,282,796	△96.3
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	117,321,486	0.4	△108,681,579	△0.3	△226,003,065	△192.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	115,601,217	0.4	117,321,486	0.4	1,720,269	1.5
資 本 合 計	6,942,680,857	21.6	6,837,820,200	21.0	△104,860,657	△1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	32,210,811,767	100.0	32,602,531,363	100.0	391,719,596	1.2

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

5. むすび

以上が令和4年度下水道事業の決算審査の概要である。

この下水道事業については、平成31年4月から地方公営企業法を適用する公営企業会計へ移行し4年目の決算となる。

下水道事業は、生活環境の改善、川や海の水質保全、浸水からまちを守ることを基本目的とし、污水管渠の布設、終末処理場や雨水幹線の整備など各種事業に取り組んでいる。

本年度は、污水管渠の整備については、沖代・湯屋枝線管渠布設工事や小祝枝線管渠布設工事等を実施した。

終末処理場については、長寿命化事業として電気設備や汚泥処理設備等の更新事業に取り組んでいる。

雨水対策としては、角木雨水ポンプ場の新設事業のほか、牛神・湯屋雨水幹線の雨水渠整備を行った。また米山雨水ポンプ場の保守点検等に取り組んでいる。

業務の状況についてみると、年度末の水洗化人口は31,269人で、前年度に比べ883人(2.9%)増加している。水洗化率は、前年度に比べ0.95ポイント増加し82.45%となった。

年間総処理水量は4,167,540 m³で、前年度に比べ102,136 m³(2.4%)減少したものの、有収水量は3,242,773 m³で、前年度に比べ9,144 m³(0.3%)増加している。有収率は前年度に比べ2.08ポイント上昇し77.81%となった。

経営状況についてみると、総収益は1,900,808,879円で、前年度1,950,893,899円に比べ50,085,020円(2.6%)減少している。

総費用は、2,009,490,458円で、前年度1,833,572,413円に比べ175,918,045円(9.6%)増加している。この結果、当年度損益は108,681,579円の純損失となり、前年度117,321,486円の純利益に比べ226,003,065円(192.6%)利益が減少している。

経常収支比率は102.51%で、前年度に比べ3.89ポイント下降している。

資本的収支についてみると、資本的収入は、1,731,387,110円で、前年度に比べ補助金が136,289,000円(27.1%)増加したものの、国庫補助金等の増により企業債が194,200,000円(15.6%)減少したことなどにより81,835,240円(4.5%)減少している。

資本的支出は、2,481,638,780円で、前年度に比べ建設改良費が19,008,101円(1.1%)減少したことなどにより23,914,489円(1.0%)減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額751,651,670円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,793,257円、過年度分損益勘定留保資金391,189,238円、当年度分損益勘定留保資金162,347,689円、減債積立金取崩額117,321,486円で補填している。

当年度末の企業債残高は、12,985,754,542円で、年度中の借入額は1,048,600,000円、償還額は830,745,579円となっている。

経営面においては、下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や高齢社会の進展により経済活動は縮小傾向にあり、施設の改築更新、気候変動により頻発する集中豪雨による浸水被害に対する雨水対策、地震・津波対策など未普及対策以外の費用も増加している中、水洗化率は82.45%と類似団体と比べてもかなり低く、水洗化率を高めていかなければ経費回収率の改善も厳しい状況である。なお本年度は、下水道使用料について認識誤り等による算定誤りがあったことが判明し、過年度に遡及して多くの還付処理を行っている事案が見受けられた。事務処理の誤り等により、市に対する市民からの信頼を損なうことのないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な事務の執行に努めるとともに使用料収入の確保を図られたい。

今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、未加入世帯への加入促進を行うとともに、将来にわたり持続可能な経営基盤を確立するために、技術継承を見据え

て民間事業者との連携推進などを図り、「環境共生都市なかつ」の実現に向け、川や海を守り、衛生的で住みやすい生活環境の構築に一層尽力されることを望むものである。

別表 1

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円)	4年度	3年度			説明	
			中津市	県下企業	類似企業		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (680,267)} + \text{営業外収益 (1,220,541)}}{\text{営業費用 (1,669,241)} + \text{営業外費用 (185,044)}} \times 100$	102.51	106.40	99.97	107.07	使用料等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (0)}}{\text{営業収益 (680,267)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	0.00	0.00	19.58	36.96	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (1,113,966)}}{\text{流動負債 (1,221,958)}} \times 100$	91.16	98.95	51.89	55.80	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (12,985,754)} - \text{一般会計負担額 (12,831,533)}}{\text{営業収益 (680,267)} - \text{受託工事収益 (0)} - \text{雨水処理負担金 (120,569)}} \times 100$	27.55	271.21	802.75	994.43	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料 (558,800)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (581,373)}} \times 100$	96.12	92.43	84.15	84.84	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要である。
	6. 汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (581,373)}}{\text{年間有収水量 (3,242,773)}}$	179.28	186.35	186.98	193.23	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標である。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (10,958 m3/日)}}{\text{晴天時現在処理能力 (18,370 m3/日)}} \times 100$	59.65	58.92	48.51	53.60	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する処理水量の割合で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (31,269 人)}}{\text{処理区域内人口 (37,925 人)}} \times 100$	82.45	81.50	79.57	88.61	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置し汚水処理を行っている人口の割合を表した指標で、100%となっていることが望ましい。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (4,710,270)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (35,341,308)}} \times 100$	13.33	10.67	12.19	24.23	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (0 km)}}{\text{下水道布設延長 (274 km)}} \times 100$	0.00	0.00	0.40	0.81	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示す。数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
	3. 管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長 (0 km)}}{\text{下水道布設延長 (274 km)}} \times 100$	0.00	0.00	0.06	0.14	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できるものである。

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表(大分県内22事業)の平均値を使用している。

3. 類似企業は、総務省の経営比較分析表の類似団体区分(公共下水道155事業、特環545事業)による公表数値の平均値を使用している。

